

カザフスタン共和国
アスタナ新首都開発計画
プロジェクト形成調査結果資料
(内部検討資料)

平成 11 年 5 月

JICA LIBRARY



1180845(8)

基 礎 調 査 部

基 二
J R

A
LIBRARY

カザフスタン共和国
アスタナ新首都開発計画
プロジェクト形成調査結果資料
(内部検討資料)

平成 11 年 5 月

基 礎 調 査 部



1180845【8】

目 次

1. 調査の概要	1
1-1 調査の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団構成	2
1-4 調査行程	2
2. 協議及び調査の結果	3
2-1 首都移転に係る経緯	3
2-2 アスタナ市の概要	4
2-3 新首都開発計画	7
2-4 フォローアップ事項	9
3. 団長所感	11
3-1 アスタナ新首都開発に対する ナザルバエフ大統領の強い政治的意志	11
3-2 カザフスタン政府上層部に対する我が国ODAの 基本的考え方、原則等に関する明確な説明の実施	11
3-3 アスタナ新首都開発の意義	11
3-4 新首都アスタナ市の都市インフラ整備の必要性及び緊急性	12
3-5 協力実施に際しての留意点	12
3-6 アスタナ新首都開発プロジェクトと黒川構想との関係	12
3-7 今後の協力の方向性	13
4. 協力の方向性と留意点	14
4-1 協力の意義	14
4-2 留意点	14
4-3 協力内容	16

付属資料

資料 1	「アスタナ新首都開発計画調査」に係る要請書	37
資料 2	対処方針	46
資料 3	主要面談者リスト	54
資料 4	面談議事録	56
資料 5	アスタナ開発に関する制令	68
資料 6	アスタナにおける投資促進優先プロジェクトリスト	78
資料 7	CDCの法人登録	81
資料 8	CDC組織図	84

1. 調査の概要

1-1 調査の背景

カザフスタン共和国（以下、カザフスタンと略す）の旧首都アルマティは、テンシャン山脈を背後に控えこれ以上の開発が困難であることに加え、地震の危険もあることにかんがみ、1995年、大統領令により、首都移転構想が公式に発表された。1997年12月にアクモラが正式に首都となったのち、1998年5月、アクモラはアスタナへと名称が変更された。経済、産業、自治、防衛に係る中央省庁は既にアルマティからアスタナに移転しており、今後は住宅地とともに商業・教育・文化施設を造成していくとの計画である。カザフスタン政府は、1997年1月現在で28万人のアスタナの人口は、2005年には60万人、2030年には100万人にまで増加するものと見込んでいる。

アスタナは、1830年にアクモラとして設立された。中央アジアと西シベリアとを結ぶ商業ルート上にあり、カザフ地域の中心都市として栄えてきた。アスタナが新首都に選ばれた最大の理由は、国土のほぼ中央に位置し、既存の交通網を有効に利用できる輸送上の要衝の地である点である。アスタナの面積は約260平方キロメートルであり、現在はイシム川の右岸に市街地が広がっているが、人口増加に伴い土地が不足することが予想されるため、今後は左岸の開発も進める必要がある。

1998年4月、カザフスタン政府は、新首都の設計に関して国際コンペを実施することを決定し、同年10月黒川紀章氏の案が第1位に選ばれた。黒川案は、メタポリック・シティ（成長する都市：新首都は急速に成長するので、中心に核（コア）を持つ放射状都市構造に代わる新しいリニアゾーニング（帯状土地利用計画）を行う）、シンビオシス都市（共生都市：歴史と未来、都市と自然、地域性と世界性との共生）などのコンセプトを提案している。

これを受けて、カザフスタン政府は、首都開発に関する計画策定について、我が国の協力を要請越した。

1-2 調査の目的

カザフスタンの「アスタナ新首都開発計画」について、背景及び経緯等を確認するとともに、我が国ODAのスキームを先方政府に説明し、適切な技術協力案件（主として開発調査）を形成する。

1-3 調査団構成

総括	大部 一秋	外務省経済協力局開発協力課長
協力政策	宮下 匡之	外務省経済協力局開発協力課総務班長
協力企画	菊地 文夫	JICA社会開発調査部計画課長
調査企画/ 都市計画	本田 恵理	JICA社会開発調査部 社会開発調査第一課課長代理
自然条件/ インフラ整備/都市開発	小山 伸広	JICA国際協力専門員
通訳	伊川 久美子	日本国際協力センター

1-4 調査行程

月 日	曜日	移動及び業務
5月8日	土	東京→フランクフルト
5月9日	日	フランクフルト→
5月10日	月	→アルマティ 大使館表敬 アルマティ→アスタナ
5月11日	火	アスタナ市内視察、首都開発公社（CDC）・アスタナ市役所・大統領府・Ak Orda社との協議
5月12日	水	戦略計画改革庁・アクモラ州政府・外務省・財務省・アスタナ市役所との協議
5月13日	木	貯水池・浄水場・下水処理場視察、経済企画庁・外務省との協議
5月14日	金	投資庁・戦略計画改革庁・CDCとの協議
5月15日	土	環境天然資源省との協議、資料整理、団内打合せ
5月16日	日	資料整理、団内打合せ アスタナ→アルマティ
5月17日	月	大使館報告
5月18日	火	アルマティ→ロンドン→
5月19日	水	→東京

2. 協議及び調査の結果

調査団は、5月11～16日にかけて、アスタナにおいて、首都開発公社（Capital Development Corporation：CDC）、アスタナ市役所、外務省をはじめとする関係諸機関との協議とともに、現地踏査を行った。協議及び調査結果の概要は、次のとおりである。

2-1 首都移転に係る経緯

カザフスタンは1991年旧ソ連より独立した。独立後の国家体制がおおむね整った1994年ごろから、カザフスタン政府上層部は遷都の検討を開始し、1995年、大統領令により、首都移転構想が公式に発表された。構想については、国内外において賛否両論があったようだが、1997年12月大統領の指揮の下、アルマティからアクモラへの遷都が実施され、アクモラが正式に首都となった。主要な閣僚、政府機関職員がアクモラへと移り、首都移転は急速に進められた。1998年5月、アクモラはアスタナへと名称が変更された。

カザフ人が多く居住する旧首都アルマティは、カザフスタンの南東端に位置し、旧ソ連時代には対中国など南東方面への重要な戦略拠点であった。他方、アスタナは当時チェリノグラードと呼ばれ、ロシア領としての色彩が濃厚な地方都市であった。独立後のカザフスタンがカザフ人を中心とする国家形成をめざすにあたり、国土の最南東端に位置するアルマティは首都として最適な場所ではないとの考え方から、遷都が検討されてきた。アスタナが新首都として選ばれた理由の主なもの、①国土の中心、ユーラシアの中心（ヨーロッパとアジアのちょうど中間）に位置しており、道路・鉄道など交通の要衝であること、②中国との国境に接し地震の危険性があるアルマティに比べ、地勢的に優れていること、③カザフ人が旧首都アルマティからロシア人の多いアスタナ及びその周辺地域に移り住むことで、カザフスタン国内の南北の文化交流が図られること、④周囲に小麦などの穀倉地帯が広がり、また鉱物資源も豊富であること、⑤アスタナの周辺には30万人規模の中規模都市が複数あり、アルマティよりもこれらの都市へのアクセスがよいこと、などである。

カザフスタン政府は、首都移転によって、1997年1月現在で28万人のアスタナの人口を、2005年には60万人、2030年には100万人にまで増やしていきたいとしている。これまでに、経済、産業、自治、防衛に係る中央省庁が既にアルマティからアスタナに移転しており、これに伴って、1998年の1年間で、アスタナの人口は約8万人増加したとみられる。今後カザフスタン政府は、アスタナ市の都市基盤施設整備、生活関連サービスの拡充、産業立地の促進を通じて雇用機会を創出していくことで、人口増加の目標を達成したい意向である。

しかしながら、首都移転がカザフスタンの国家財政にとって、大きな負担となっているのもまた事実である。ロシアの経済危機の影響でカザフスタン経済も低迷しており、GDPは1996年の

220億ドルから、1997年には200億ドル、1998年には180億ドルと逡減してきている。これに伴い、国家財政も、1998年には、歳入2,710億テンゲに対して、歳出は3,380億テンゲであり、670億テンゲの赤字となっている（1999年5月現在1米ドル=約120テンゲ）。カスピ海での石油採掘が成功すれば2011年ごろには財政が潤うものと考えられているが、いずれにしても今後数年間は極めて厳しい状況にある。したがって、アスタナ開発を進めるにあたっては、海外からの援助資金や民間投資に頼らざるを得ない状況である。

2-2 アスタナ市の概要

(1) 歴史

アスタナは、1830年中央アジアと西シベリアとを結ぶ商業ルート上の要衝、カザフ地域の中心都市アクモラとして設立された。1960年代のフルシチョフ時代には、小麦の生産地として重視され開発が進められたが、ブレジネフ時代に入ってから、開発が停滞してきた。

アスタナは、アクモラ州の州都でもあるが、近々アクモラ州の州都はコクシタウ市に移されることになっており、行政的には、アスタナ市とアクモラ州とは完全に切り放されることになる。

(2) 自然条件

アスタナ市はステップ地帯に属し、冬は長く寒さが厳しく、夏は短い。年間を通じて、また1日のなかでも、気温の変化が大きい。1年中強い風にさらされており、この風は、アスタナに夏は土埃を、冬は雪を吹き付ける。

地質は、地表より10メートル程度がローム層で、その下に粘土層が広がっている。

極めて平坦な地形であるため、雪解け水がうまく排水されずに水たまりができたり、地下水が地表に滲みだし湿地帯となっている箇所が散見された。

(3) 土地利用

アスタナ市の面積は257.2平方キロメートルで、現在は、イシム川の右岸に市街地が広がっている。この地域においては、風向きなどを考慮して、工業地域、教育・文化地域、住宅地域などの、大まかなゾーニングがなされている。イシム側左岸には、空港と若干のダーチャ（旧ソ連時代、国民が政府より土地を借りて、夏の間自家消費分の野菜を栽培していた）があるほかは、草原及び湿地帯が広がっている。首都移転後は、住宅建設も行われているが、限定的な範囲にとどまっている。

(4) 都市インフラ

主要なインフラの整備状況は、次のとおりである。

- ・ 発電所： 石炭による火力発電所2機が市内に設置されており、アスタナ市に電力と暖房とを供給している。
- ・ 暖房設備： 暖房のための温水は、市内にある2機の火力発電所から供給されている。温水を供給する太いパイプが、市内に張り巡らされており、街の景観を害している。これらのパイプを地下埋設するとの計画もあるようだが、パイプの維持管理（2～3年ごとに交換が必要）を考えると実現は難しいのが、現状のようである。
- ・ 電力： 電力は、主に市内にある2機の火力発電所から供給されているが、エギバトウス市の石炭火力発電所からも送電されている。この発電所は、アスタナ市以外にも電力を供給している。
- ・ 上水道： アスタナ市から50キロメートルほどのイシム川上流に設けられたグチェフラスキー貯水池が、アスタナ市の主要な水源である。貯水池の設計容量は4.5億立方メートルで、2本の送水管により年間5,000万立方メートルの水を、アスタナ市のみにも供給している。浄水場は、アスタナ市に生活用水及び工業用水を供給する目的で、1967年に建設されたものである。設計上は20万立方メートル／日の能力があるが、現在処理しているのは14万立方メートル／日の生活用水だけである。なお、旧ソ連の給水基準である240リットル／日／人が用いられている由であったが、正確な配水量は把握されていない模様であった。また、水源の管理は農業省付属の水資源管理委員会が行い、上下水道公社が配水部分を管轄している。
- ・ 下水道： 下水処理場は、アスタナ市から排出される生活排水及び工業排水を処理するため、1967年にイシム川の左岸に建設された。現在は不況で工場が稼働していないため、実際にはほとんど生活排水である。設計処理能力は13.5万立方メートル／日だが、実働は8万立方メートル／日である。処理後の排水は、水質基準を満たしていないため、イシム川ではなく、下水処理場に隣接する湖に放流し、自然蒸発させている。この湖の容量は4,500～6,500立方メートルであるが、排水が堤防を越えて周囲の湿地に流れ込むこともある。
- ・ 雨水排水： アスタナ市には、基本的に排水施設は存在しない。雪解け水がうまく排水されずに水たまりとなっているのが、随所に見られた。ま

た、排水への配慮がないまま都市開発を進めた結果、イシム川右岸においては地下水位が上昇している。

- ・洪水： 1993年にはイシム川の水位が2メートル上昇し、右岸地域では大きな洪水被害を被った。このため、現在イシム川の護岸工事が行われている。
- ・廃棄物処理： アスタナ市から排出される生活廃棄物及び産業廃棄物は、市内の廃棄物処理場に投棄される。埋め立ては行われておらず、しばしば野焼きが行われている。
- ・道路網： アスタナ市内の道路は、イシム川右岸にほぼ碁盤の目状に広がっている。片側2～3車線で、現在のところ渋滞は見られない。しかし、舗装が薄いところに、現在の建築ラッシュに伴い、トラックなどの大型車両が多数通行するため、路面は相当痛んでいる。道路排水施設はほとんど見られない。また、通過交通を排除するための外環状道路建設計画があり、北側（イシム川右岸側）については、既に建設が始まっている。完成すれば、アスタナ市の境界は、外環状道路まで拡大される予定である。
- ・公共交通： トロリーバス（20%）とバス（70%）が、主要な公共交通手段であるとされているが、調査期間中、トロリーバスはあまり目にしなかった。
- ・ガス： ガス供給には、液化ガスが主に用いられているが、個人によるシリンダー入りのガス購入も行われている。
- ・住宅： 現在400万平方メートルの住宅が供給されており、1人当たりの平均床面積は14平方メートルである。5～6階建ての中層住宅が多いが、高層住宅の建設も開始されている。住宅は国有であったが、現在政府から個人への売却が進められているところである。売却の方法は、一括払いとローンとの2種類である。
- ・植林： 防風を目的として、外環状道路の計画ルートに沿って、植林が行われている。しかしながら、樹木の生育が難しい気候・風土であるため、事業は容易ではない。
- ・教育施設： イシム川右岸のアスタナ市東部では、現在ユーラシア大学を増築中である。ユーラシア大学は、教員養成大学をベースに1996年総合大学となった国立大学である。アスタナには、このユーラシア大学のほかに、医科大学及び農業大学がある。いずれも、もともとは国立

大学であったが、現在民営化が進められている。

- ・公共料金： 上下水道、廃棄物処理等にかかる公共料金は、適正に設定・徴収されていないのが実情のようである。
- ・土地所有： 土地は国有、建物は私有という状態になっている。最近、土地の売買が自由化され、土地の私有化が進められている。

(5) 環境

環境問題は、カザフスタンにおける重要な課題の1つである。カスピ海沿岸では石油生産・精製に関連した環境汚染、南部地域では砂漠化と水不足、アスタナを含む北部地域では火力発電所からの煤煙による大気汚染、地下水位の上昇、水不足、下水処理後の排水などが、深刻な問題となっている。

2-3 新首都開発計画

(1) 既存の計画

現在までのアスタナ市の開発は、2005年を目標年次としたマスタープラン (M/P) に基づいて実施されている。このM/Pは、Ak Orda社という地元の民間会社が作成したもので、主にイシム川右岸の既成市街地区をカバーしている。しかし、このM/Pは首都移転以前に作成されたもので、2005年の人口を35万人と見込んでおり、見直しが必要となっている。なお、地形図は、1/10,000のもの (アスタナ市中心部のみ) と1/20,000のものがあり、いずれもデジタル化されている。

(2) これまでのアスタナ開発

1997年の首都移転以来、カザフスタン政府は、主に大統領官邸、国会議事堂、各省庁舎、政府機関職員の住宅など、建築物の新築や改築を中心にアスタナ開発を行ってきた。イシム川右岸のアスタナ市中心部では、区画が整理され、既存建築物のファサードを一新、街路樹を植樹するなど、新首都への衣替えが進行中である。一方、中心部を外れると、緑の少ない荒涼としたステップの風景が広がり、旧ソ連時代からの画一的な住宅、操業を停止している工場などが並んでいる。

1998年にアスタナ開発のために費やされた資金は、全部で4億ドルにのぼった。このうち、政府による支出は8,000万ドルで、残りは民間投資による。3年ごとのローリングプランである公共投資計画 (Public Investment Program : P I P) には、1999年のアスタナ開発に対して4,000万ドルの政府保証が計上される見込みである。

* P I Pにおいては、初年度の計画は予算措置がとられ確定されたものであるが、2年

目及び3年目の計画は毎年見直されることになる。1999～2001年のPIPは、1999年5月中に承認される見込みである。経済企画庁が、各省庁からの要求、ドナーからの海外援助、政府の優先課題等を考慮しつつ、PIPを作成している。

(3) アスタナ市特別経済地区

アスタナ開発を促進する目的で、アスタナ市の全域が、特別経済地区に指定されている。これにより、アスタナ市のインフラ整備、工業、農業、観光業などに投資する企業は、所得税、固定資産税、土地使用税、輸入関税などにおいて優遇措置の恩恵を受けることができる。これは、投資庁とアスタナ市政府とが共同で行ってきたもので、両機関はアスタナ開発における投資促進優先プロジェクトのリスト（20案件、総額8億4,000万ドル）も作成している。

(4) 国際コンペ

1998年4月、カザフスタン政府は、新首都の設計に関して国際コンペを実施することを決定した。全部で27のプロポーザルが提出され、黒川紀章建築都市設計事務所の案が第1位に選ばれた。黒川案の焦点はイシム川左岸側に置かれ、最南端のキャピトール（ガバメントシティ）からビジネスシティを結びイシム川に隣接する公園モニュメントに至る、新たな都市軸を形成しようとするものである。ガバメントシティとビジネスシティは歩車分離の人工地盤で連結され、厳冬・強風の冬期においても相互の快適な移動を確保する。大統領は、黒川案の斬新なアイデアを高く評価し、その実現を強く希望していると伝えられる。

第2位はカザフスタンのAk Orda社、第3位はロシアの企業によるものであった。イシム川左岸の開発を念頭に置いていたという点で、黒川案とAk Orda案には共通点があったため、コンペの審査委員会においては、これら2案をともにベースとして今後のアスタナ開発を進めていってはどうかとの点で意見が一致した。

(5) 実施体制

アスタナ開発については、CDCが窓口となる。CDCは、新首都アスタナ開発に必要な資金の調達と、開発にかかわるカザフスタン国内関連諸機関の間の調整を図ることを目的として、設立された。首相令に基づき、1999年5月10日付けで、法務省による法人としての登録が完了したところである。CDCは、政府が100万ドルの資本金を出資し株式を100%保有する、株式非公開の企業である。管理費は政府予算によるが、事業費についてはまだ十分に検討されていない模様であった。いずれにしても、今後のアスタナ

開発は、CDCが中心となって、対外援助窓口である外務省、及び実際の開発事業を行うアスタナ市と密接に連携しながら、進められていくことになる。

CDCの職員は、大統領顧問も兼任しているショディーエフ総裁を含め、現在6名である。将来的には30名程度にまで増やしていく予定であり、現在職員の選考も進められている。関係省庁からの出向がメインとなるだろうが、民間からの採用も行う。

(6) 他ドナーの動向

世銀を含め他のドナーは、現在のところ首都移転に関し、援助はあまり活発に行っていない状況である。そのなかで、パイのドナーでは、サウディが新しい国会議事堂建設にコミットしており、フランスが上水道整備に関心を示している模様である。マルチのドナーでは、世銀がアスタナ・アルマティ間の道路建設に協力しているほか、EBRDが上水道整備に関心を示しているとの情報もある。

(7) 計画経済下での都市計画手法

旧ソ連においては、都市計画は次のようなプロセスで行われていた。

- ・ 幾つかの州をカバーする地域開発計画を策定する。この際ベースになるのは、当該地域の開発・生産ポテンシャルである。これに基づき、開発方針が定められ、戦略都市が設定される。
- ・ 地域開発計画で設定された主要戦略都市について、今後20年程度の全体計画を策定する。全体計画においては、生産計画に基づいて労働力及び人口が設定され、交通網及び都市基盤施設整備計画が作成される。
- ・ 全体計画に基づき、市内を更に細かい地区に区分し、都市基盤施設の設計を行う。

2-4 フォローアップ事項

今次調査期間内で収集しきれなかった次の項目については、CDCより、在カザフスタン日本大使館を通じて、後刻我が方に提出されることとなった。

- ・ CDCのマンデート、責任範囲、及び予算措置
- ・ アスタナ市役所のマンデート、責任範囲、組織・人員、及び予算措置
- ・ 国際コンペにおける黒川案及びAk Orda案
- ・ Ak Orda社が作成した2005年までのアスタナ開発M/P
- ・ 2005年60万人のベースとなったアスタナ市の年次別人口予測
- ・ これまでのアスタナ開発の実績
- ・ 今後のアスタナ開発にかかる資金目処

また、在カザフスタン日本大使館と戦略計画改革庁に派遣されている稲垣専門家には、1999～2001年のPIP及びアスタナ開発に係る他ドナーの動向についての資料入手を依頼した。

3. 団長所感

3-1 アスタナ新首都開発に対するナザルバエフ大統領の強い政治的意志

今回の調査に際して最も強い印象を受けたのは、ナザルバエフ大統領の本件に対する強い政治的意志であった。大統領との会見こそなかったが、我々が会見したカルムルザエフ大統領府長官、トカエフ副首相兼外務大臣等カザフスタン政府の最高指導者が、いずれも本件はナザルバエフ大統領の強い関心案件であり、カザフスタン政府の最優先（Top Priority）案件であると繰り返し強調していたこと、及び大統領の側近であるショディエフCDC総裁（大統領顧問）が初日の午前中から最後まで我々調査団にほぼつきっきりでアテンドしてくれたことなどから、本件にかけるナザルバエフ大統領の強固な政治的意志が強く感じられた。

1995年に新首都移転の構想を発表して以来、政府部内に強い反対の声があるなかで、1997年12月、寒い冬の季節に一大決断をし自ら先陣を切ってアスタナに移り住んでからは、ほとんどすべての政府機関は既にアスタナに移転しており、政府としての活動が実際にアスタナを中心に展開されている状況から判断して、もうあと戻りはできないところまで進んでおり、仮に首都移転の構想が何らかの理由で頓挫するようなことになれば、ナザルバエフ大統領の政治生命に大きな影響を与えかねないのではないかとさえ感じられた。

3-2 カザフスタン政府上層部に対する我が国ODAの基本的考え方、原則等に関する明確な説明の実施

今次調査団は、カルムルザエフ大統領府長官、トカエフ副首相兼外務大臣、ショディエフCDC総裁（大統領顧問）、アスタナ市長等政府の要職を占めるハイレベルの閣僚等に対し、直接、我が国ODAの基本的考え方（効果的・効率的援助の実施、オーナーシップの重要性、透明性確保の重要性）を説明し、ロシア語訳のODA大綱を配布・説明のうえ、ロシア語の資料を配布しつつ開発調査スキームの具体的説明を行い、JICAによる開発調査のコンサルタント選定手続き（プロポーザル方式による競争入札）を含め我が国ODAに関し、先方の明確な理解を得ることができたことは重要な成果の1つであったと考える。

3-3 アスタナ新首都開発の意義

アスタナ新首都開発には、その地政学的な重要性から（アスタナを中心とするカザフ北部にはロシア人が多く居住）、隣国ロシアの内政の動向をにらんだ戦略上の狙いがあることは確かであるが、カザフスタンのほぼ中心に位置し、交通の要衝の地にあり、物流の拠点にもなり得ることから、国全体の発展の要にしたいとの国家開発上のねらいもあり、このような観点から、新首都アスタナの経済社会開発に貢献していく意義は大きいものと思われる。

3-4 新首都アスタナ市の都市インフラ整備の必要性及び緊急性

戦略的なねらいがあったとはいえ、かなり急いだ形で首都移転が断行されたため、水供給、電力、下水処理、廃棄物処理等の都市インフラ（旧ソ連時代に建設された30年ほど前の施設で老朽化が進んでいる）の整備が緊急な課題となっており、実現の可能性は少ないと思われるが、今後2005年に現在の人口のおよそ倍の60万人をめざすとすれば、係る都市インフラ施設の処理能力の拡大等は不可欠である。現在も人口は増加し続けており、1997年12月に実際に政府の機能がアスタナ市に移転してから1年ほどで約8万人の人口増加があり、こうした状況が続いていくとすれば首都の住民生活が混乱する可能性さえ予見し得る。また、今後開発が予定されるイシム川左岸の湿地帯のインフラ整備も大きな課題である。このような観点から、アスタナ市全体の都市開発計画のためにM/Pを早急に策定する意義は大きいものと思料する。

3-5 協力実施に際しての留意点

(1) カザフスタン側実施体制

カウンターパート（C/P）機関であるCDCは、まだ発足したばかりであり、現在職員はショディエフ総裁も含めて6名という状況である。そのため強力なリーダーシップによる調整能力はあるが、都市開発に係る専門的な経験・技術は有しておらず、多くの技術者を有するアスタナ市をCDCに加え、C/P機関とすることが必要であると思われる。カザフスタン側にもこの点指摘し、理解を得ることができた。

(2) 調査期間

カザフスタン側は、大統領の意向もあり、早急にM/P調査を実施してほしいとの強い意向であったが、当方より、協力するとした場合には最低18か月は必要である旨強く主張した結果、最終的にはカザフスタン側も同意するに至った。ただし、カザフスタン側があらかじめ優先課題をある程度絞り込めるのであれば、M/P策定と並行して緊急性の高い優先プロジェクトのフィージビリティ調査（F/S）を実施することも一案と考える。

3-6 アスタナ新首都開発プロジェクトと黒川構想との関係

1998年のカザフスタン政府による新首都のデザインに関する国際コンペにおいて、我が国の黒川紀章氏の案が第1位になったことから、カザフスタン政府としては本件M/Pを黒川氏のコンセプトに基づいて策定してほしいとの意向を有している。

3-7 今後の協力の方向性

既に述べたように、アスタナ新首都開発に対するナザルバエフ大統領やカザフスタン政府の強いコミットメント、我が国の協力に対する期待の大きさ、及び新首都開発の経済社会開発上の意義、また都市インフラの整備をはじめとする首都開発のためのM/Pの作成の必要性、緊急性等が確認できたことから、今後カザフスタン政府として大きな財政負担を強いられることになり、資金手当の見通し（この点に関しては、6月中旬ごろから開始される予定の北カスピ海の石油の試掘の成否が大きな影響を与えることになるとと思われる）については今後とも慎重に見極めていく必要はあるが、本件アスタナ新首都開発計画に関するM/Pの策定については、我が国の開発調査による協力を進めて然るべしと思料する。

4. 協力の方向性と留意点

4-1 協力の意義

アスタナへの首都移転は、大統領の強い政治的意志によって既に実行されたものである。主要な政府機関はすべてアスタナに移り、これに引き続いて、住宅建設やイシム川の護岸工事が行われ、商業活動も活発化しつつある。しかしながら、アスタナの開発計画は、首都移転決定以前に作成された2005年を目標年次としたものしか存在しない。新首都開発のベースとなる計画がないため、無秩序な開発が行われつつあるのが現状である。さらに、政府の財源不足により、老朽化したインフラ設備の改善には手がつけられていない。このような状況にかんがみ、新首都アスタナの開発に係るM/Pの策定が緊急の課題となっている。

4-2 留意点

(1) 既成市街地と新規開発

アスタナ新首都開発は、大統領の強い政治的意志により推進されている。大統領は、黒川コンセプトをベースとして、後世に誇れるような新首都をイシム川左岸に建設したいとの意向を有している。しかし、既存の都市基盤施設及び生活関連サービスは左岸側をカバーしていないため、この地域の開発には多額の投資が必要になると考えられる。

他方、イシム川右岸に広がる既成市街地においては、上下水道、廃棄物処理施設、発電所などの都市基盤施設の老朽化が著しく、これら施設の更新が急務となっている。さらに、新首都開発に伴う人口増加に対応するためには、施設やサービスの新設・拡大が必要となる。

したがって、大統領のイニシアティブ、都市基盤施設及び生活関連サービスに対する需要、及びカザフスタン政府の財政能力に配慮しつつ、イシム川右岸と左岸との間でバランスのとれた開発計画を策定する必要がある。

(2) 人口フレーム

カザフスタン政府は、アスタナの人口を2005年には現在の約2倍の60万人にするという目標を掲げ、アスタナ開発を急ピッチで進めている。人口フレームは新首都開発計画策定のベースとなるものであり、過大な人口予測に基づき作成された計画は、無駄な投資を誘導するおそれがある。現実的な人口フレームの設定が、実現可能な開発計画を策定できるか否かの鍵となる。

(3) 黒川コンセプト

国際コンペで1位と2位をとった黒川コンセプトとAk Ordaコンセプトが、本件アスタナ新首都開発計画のベースとなる。本格調査においては、土地利用計画や都市基盤施設整備が黒川コンセプト実現の基礎となることを明確にし、黒川コンセプト実現に至る長期的なタイムフレームを示す必要があるだろう。Ak Orda社については、そのコンセプトよりも、むしろ、現地を熟知し豊富な情報を有しているという点で重要である。なお、JICAの開発調査のコンサルタントがプロポーザル方式で選定されることについては、当方より詳細に説明し、カザフスタン側の理解を得た。

(4) C/P機関

C/P機関であるCDCは、アスタナ開発にかかわる関係諸機関を調整するうえで強力なリーダーシップをもつ機関であるが、都市開発に係る専門的な経験・技術は有していない。本格調査には、地方及び中央の様々な政府機関が関係してくると考えられるところ、優れた調整能力をもつCDCは、C/P機関として不可欠であると考えられる。同時に、都市開発に係る技術者を多数抱えるアスタナ市も、C/P機関として追加することが望ましい。なお、この点については、当方よりCDCに必要性を説明し、理解を得ている。

(5) 調査期間

カザフスタン側は、できるだけ早急に実施してほしいとの意向であったが、当方より、きちんとした都市開発M/Pを策定するためには本格調査の開始から終了まで最低18か月は必要である旨説明し、理解を得た。ただし、カザフスタン側があらかじめ優先課題をある程度絞り込めるのであれば、M/P策定と並行して、優先プロジェクトのF/Sを実施することも一案であろう。

アスタナの冬期は厳しく（気温は氷点下30～40度、強風）、11～3月にかけては屋外での調査はほとんど不可能だと思われる。調査活動の可能な時期を考慮しながら、効率的な作業スケジュールを立案する必要がある。

(6) 財政能力

カザフスタンの経済状況の見通しは依然として厳しい。主な外貨収入源である農業セクターの不振（穀物生産は全盛期の1/3）により、当面貿易収支の改善は見込めない。また、近年エマージング・マーケットにおいては対ドル為替レートの下落が連鎖反動的に起きる傾向にあり、テンゲも1999年5月後半の2週間（調査団帰国直後）で

約30%も下落した。

このような状況にかんがみれば、アスタナ開発の今後は、石油開発の成否にかかっているといっても過言ではない。現在複数の試掘が計画されており、1999年6月から試掘開始、結果は9月以降順次明らかにされる予定であった。しかし、これも原油価格の下落のために延期されている。

本格調査では、カザフスタンにおける他の開発課題とのバランスに配慮し、M/P実施の費用を可能な限り押さえる方向で、厳格に個々のプロジェクトの優先度を検討すべきである。さらに、石油開発の成否に応じて、財政能力について複数の代替案を検討しておき、石油開発がどのような状況になろうとも対応可能な計画を策定する必要がある。

(7) 広域的視点

アルマティからアスタナへの首都移転は、国土利用及び海外直接投資の動向にも大きな影響を与えるものと予想される。したがって、本格調査では、アスタナ市内の開発計画のみならず、アスタナ市を中心とした広域的な開発方針についても、幅広く検討することが求められる。特に、農業・農産加工、周辺諸都市との経済的連携、広域交通網に係る検討が重要である。

4-3 協力内容

(1) 目的

アスタナ市の首都としての機能を支え、アスタナ住民生活の質向上に資することを目的として、アスタナ新首都開発計画調査を実施する。

(2) 調査対象

イシム川の右岸と左岸に広がるアスタナ市全域約260平方キロメートルを調査対象地域として、主に都市基盤施設と生活関連サービスの改善・向上に焦点をあてた調査を実施する。

(3) 調査項目

1) 現状分析

- ・アスタナ市の現況把握（社会経済状況、土地利用、自然条件、都市インフラ施設）
- ・関連計画のレビュー（アスタナ開発の進捗状況、2005年までのM/P、黒川コンセプト、Ak Ordaコンセプト）

- ・組織・制度・財源に係る現況把握

2) 開発課題の分析

アスタナ新首都開発を進めていくうえでの問題点並びにポテンシャルについて、次のような視点から、分析・整理する。

- ・自然条件からみた課題
- ・イシム川右岸の既成市街地を中心とした課題
- ・イシム川左岸の新規開発にかかわる課題
- ・カザフスタン政府の開発目標（2005年60万人、2030年100万人）にかかわる課題
- ・組織・制度・財源にかかわる課題

3) 計画フレームの設定

計画づくりのベースとなる将来のフレームについて、多面的に検討し、最も現実的と考えられるフレームを設定する。

- ・人口フレーム（自然増、社会増）
- ・経済フレーム（産業立地、雇用）
- ・社会フレーム（生活パターン、文化・余暇活動）
- ・環境フレーム（環境保全目標）
- ・土地利用フレーム（利用地、拡張用地、保金地）
- ・財政フレーム（石油開発の見通し）

4) 開発シナリオの作成

3) の計画フレームに基づき、アスタナ開発の目標及びフェージングの代替案を検討し、開発シナリオを作成する。

- ・代替案設定の考え方（黒川コンセプトの取り込み方）
- ・長期的（2030年）な開発シナリオ（主として、環境、空間構成の観点から）
- ・短期的（2005年）な開発シナリオ（主として、財源、市民生活の観点から）
- ・短期から長期につながるアスタナ新首都開発シナリオ

5) アスタナ新首都開発計画の策定

4) の開発シナリオを具体化する計画として、アスタナ新首都開発計画を策定する。

- ・計画の基本的な考え方
- ・土地利用計画
- ・都市基盤及び生活関連サービスの整備・改善計画
- ・概略広域計画
- ・段階的実施スケジュールとフェーズごとの資金需要

- ・ 実施のための組織・制度・財源

6) 優先プロジェクトに係るF/S

5) のアスタナ新首都開発計画に含まれるプロジェクトのうち、優先度の高いものを選定し、F/Sを行う。

- ・ 選定基準の設定
- ・ 優先プロジェクトの選定
- ・ 優先プロジェクトに係るF/Sの実施

His Excellency
Mr. Hidetaka Mitsuhashi
Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary
to the Republic of Kazakhstan

Excellency,

Kazakhstan government herein expresses its deepest respect to Your Excellency and Japanese government. We are always thankful for the cooperation and assistance extended to us by Japanese government for the economic development of our country.

In the meantime, as you know, our government has decided to put the development of new capital, Astana, at the highest priority. And now we are devoting ourselves to initial preparatory work.

Now, our government should set about making the Overall Master Plan for the development of new capital, of which we are seriously in need in order to proceed with well-ordered development of the new capital under reasonable total coordination.

We estimated total cost for making the Overall Master Plan at US \$ 8 million.

Details are being described in the attached document ("TERMS OF REFERENCE FOR THE MASTER PLAN STUDY FOR THE DEVELOPMENT OF THE CITY OF ASTANA, KAZAKHSTAN").

Our problem is, however, that our country is still facing financial difficulties resulting from historical reform of drastic transition towards market economy from old Soviet one, as you know.

Our government would like to request to the Japanese government to allow the Grant Aid for the Overall Master Plan in the amount of US \$ 8 million as technical assistant (Development Study).

As for concrete projects, that shall be defined as priorities for our government in accordance with the Overall Master Plan, we may approach later Japanese government about extending OECF financial assistance in both execution of Detailed Plans of individual sectors in the capital city of Astana and their feasibility studies (at present, estimated totally around US \$ 30 million).

Taking this opportunity, I would again like to thank you for what Japanese government has done for our country and hope that Japanese government will continue to favor our country with its generous support.
We wish Your Excellency and your country every success and wealth.

Respectfully,

N. U. Balgimbaev
Prime Minister
Republic of Kazakhstan

DRAFT

(GENERAL MASTER PLAN)

REPUBLIC OF KAZAKHSTAN

TERMS OF REFERENCE FOR THE GENERAL MASTER
PLAN STUDY FOR THE DEVELOPMENT OF THE CITY
OF ASTANA , KAZAKHSTAN

APPLICATION March 1999

DRAFT 20.2.99

CONTENTS	Page
1. Project summary	3
Project Title	3
Project Agency	3
Project Location	3
Project History	3
Project Outline	3
Project period	3
Project Cost	3
Short Term objectives	3
Long Term objectives	3
Start of project	3
Funding	3
2. Justification of the Project	4
Historic information	4
Factors for the relocation of the Capital city.	4
Stages of the development of Astana Capital city.	4
Current status	5
Local data	5
Objectives of the Study	8
Components of the study	8
Method of Study	8
3. Scope of works	9
Stage I	9
Stage 2	9
Stage 3	10
4. Undertakings Of the Government of Kazakhstan	1
5. Appendices	
Project cost estimate	
Organization Chart	
Program of works	

1. Project Summary

- Project title Astana New Capitol City General Master Plan Study
- Agency Capital Development Corporation (C.D.C.)
C.D.C. is a designated government organization.
- Location Astana, Republic of Kazakhstan

- History of project

In December 1997 the President of the Republic of Kazakhstan Mr Nazarbayev announced by his decree the relocation of the capital from Almaty to Akmola, later renamed Astana. The relocation of government institutions was due for completion by 1998. This is to be followed by the development and reconstruction of Astana as the capital city.

- Project outline

The current population of Astana is 300,000 which is expected to increase to 600,000 by the year 2005. In order to accommodate the increase in population and to provide the necessary environment of the institutions for the administration of the country, the government has undertaken to develop and reconstruct the city.

The first phase of this is the master plan study and development strategy, incorporating the study of the existing facilities and analysis of a variety of surveys to establish the criteria of the development and their priority. The project will where possible propose the regeneration and upgrade of suitable elements. The project will also propose the introduction of the modern and advanced technological elements, with expansion considerations.

- Project period 12 months
- Project Cost US \$ 8,000,000.00 (eight million US Dollars).
- Short Term Objectives General Master Plan Development strategy For Astana
- Long Term objectives The development of Astana City
- Start of project April 1999
- Funding GOK and GOJ

2. Justification of the Project

● Historic information

Akmola-city, now renamed Astana, was founded in 1830 as a strategic node in the territory of Kazakhstan. Located on an old caravan route from Central Asia to Western Siberia, Akmola was a significant trade centre, the main commodity being cattle.

The Akmola-Kartaly-Magnitogorsk railway, built in 1931-1936, had a great influence on economic growth of the city. In 1932 with the formation of the Akmola region within the Kazakh SSR, Akmolinsk was transformed into a regional center.

The territory of Astana-city within its present-day borders is of an area of 25720 hectares (257,2 sq.km.), located mainly on the right bank of the River Ishim. However, recently due to the lack of land for new construction, developments have been constructed on the left bank of the river without any urban planning strategy.

● Factors for the relocation of the Capital city.

Convenient and central location within the country.

An established network of transport links connecting to transcontinental highways,

Availability of energy resources within the zone of influence around Astana-city.

Possible resolution of water supply problems for future development of the city.

Significant quantities of mineral and raw material resources for industries.

Close proximity to the large industrial the city of Karagandy (about 200 km), the power complex at Ekibastuz (about 300 km), and the recreational complex at Kokshetau (about 200 km).

Potential opportunities of agrarian sector's active development,

● Stages of the development of Astana Capital city

Stage 1 1996-1997, relocation of higher state bodies, Economic, Industrial, Home and Security ministries and departments.

Stage 2 1998-2000, the process of relocation of central state bodies to Astana.

Stage 3 2001 and further, the process of development of Astana city and zones of its influence as the administrative, industrial and cultural center of Kazakhstan.

- Current Status

The Government of Kazakhstan is committed to the success of the project and has undertaken preliminary studies to record the existing conditions of the city, and carrying out surveys establishing topographical and soil investigations.

The works were initiated in 1996 and were due for completion in 1998.

The cost of works completed is of a value of 2.561 million US dollars

The Government of Kazakhstan is now seeking overseas aid to continue to the next stage of development of Astana city, which is the study of the General Master Plan Strategy.

- Local Data

Demography

The population of Astana-city as of 1 January 1997 was 277,100 people, it is expected to grow to 600,000 by 2005 and then to 1,000,000.

Characteristic features of the climate:

Long cold winters with consistent snow cover and with relatively short summers
Large annual and daily ranges of temperature
Constantly blowing winds carrying either snow or dust

Ecological

Industrial sources of pollution are the two thermal power stations, the iron works, and the meatpacking plant.

Engineering-and-construction conditions

Relief is generally flat with a slope of 0.1 – 0.5 % towards the northwest.

Commercial

The major enterprises in the city are construction, food processing, industrial, municipal facilities and the production of consumer goods and agricultural machinery.

Agriculture

The main commercial product is grain.

Meat and dairy produce have also developed in the region.

Housing fund

Currently there is about 4 million, sq. m of dwelling space in the city.

The medium housing provision is above 14 sq. m /person.

The housing fund consists of mainly 4 and 5 storey buildings.

The city has ramshackle single storey housing that is due for demolition.

Currently the construction of 9,16 and 25 storey buildings is underway.

Construction along the banks of the River Ishim is on land intended for recreation.

Public utilities

There is a lack of cultural and welfare facilities in the city.

Currently the issues of civic engineering within the city territory are not satisfactory.

There is practically no drainage system, and the sewerage system is inadequate.

The problem of spring flood waters of the River Ishim is unresolved.

Water supply

Municipal supply is provided from water reservoirs from the River Ishim.

The system of water supply needs considerable reconstruction.

Sewerage

Non-regulated stream and industrial flows are directed for biological purification

Future development of the city requires reviews incorporating modern technologies.

Heat supply

Currently hot water and heat supplies for domestic and industrial use is provided by two heat and power stations and by smaller individual sources.

Future demands will be met by increasing the capacity of the existing thermal power plants and by the construction of low capacity regional thermal power stations and modern individual boilers.

Telephone communication

Telephone communication is from a network of city Automatic Telephone Systems.

Gas supply

Currently the main gas supply to the city is from imported liquefied gas from group reservoirs with additional supply from individual gas cylinders.

In future it is planned to install gas supply pipelines within the city.

Power supply

Currently the power supply to city is generated at thermal power energy stations. These stations work in parallel with external power energy system.

Railway transport

Existing railway lines are double-track electric with reserve capacity.

Of the total volume of transportation, the share of rail transport is 60%.

Air transport

The airport is situated at a distance of 15 km to the southeast of the city.

Reconstruction of the airport is being initiated.

Motor transport

The level of automobilization is likely to increase from the current level of 70-80 units to 200-250 units per 1000 inhabitants, and eventually to 500-600 units,

Street-and-road network

Street and road network within city is adequate only for current volumes.

Future provision has to incorporate the high volume and the high speed of traffic.

The estimated increase in volume over 5 years is 3 times, and double again in 20 years.

Mass municipal passenger transport

Public mass transportation consists of three main systems

Trolley bus transport about 20% of total volume of transportation

Bus transport about 70%

Car transport about 10%

Future development of city electric rail transport is considered necessary.

- Objectives of the Study

The aim of the study is to establish a General Master Plan Development Strategy for the new Capital city of Astana.

The study will analyze existing conditions and make conclusions.

The study will recommend an overall development policy.

The study will aim to integrate the existing with the new development.

The study will offer directives and prioritize elements of critical nature.

The study will prepare a general master plan development plan for the city.

The study will undertake the master plan study of specific development projects

The study will coordinate the feasibility of priority projects.

(The design and implementation of priority projects are under separate contracts)

- Components of the study

Primary issues within the master plan development strategy will focus on

- Overall Development Strategy
- Land utilization plan
- Urban structure plan
- Natural environmental protection
- Development Ratios and Densities
- Infra structure elements
- Function and facilities
- Future expansion strategy

- Method of Study

The study team will focus initially to correlate data that will be analyzed, enabling the formulation of development policies for land use and the zoning of various functions. This study will also highlight a variety of projects that require immediate attention. The simultaneous development of the master plan strategy and the feasibility of the priority projects will ensure that the immediate and critical needs of the city will be addressed. The strategy will ensure that the development of the infra structure elements are coordinated with the development of the function zones in order to maximize the growth potential of the city.

3. Scope of Works

- STAGE 1 Establish Design and Study teams

- Mobilization
- Reconnaissance
- Inventory
- Plan of Operation

- STAGE 2 Surveys and Research

- Correlation of existing data
- Survey data collection

- | | |
|------------------------|---|
| 1. Natural Environment | Topography and Land resources
Meteorological
Natural resources and Vegetation
Pollution
Soil conditions |
| 2. Physical Structure | Land use and Facilities
Legal status of land and structures
Land values
Transportation infrastructure
Utilities and communication systems |
| 3. Demographics | Population
Growth Rates
Migration |
| 4. Socio- Economic | GDP
Education Levels
Employment
Income |

Existing Data

Where possible the maximum use will be made of data available from recent surveys and research, and where necessary new surveys and research will be instigated.

- STAGE 3a Analysis

- Data Analysis
 - Problem identification
 - Setting objectives and policies
 - Master plan policy
 - Conclusions and issues
 - Identification of Priority Projects

- Report Interim Report of Master plan policy

- STAGE 3b Establishment of General Master plan

- Development Ratios and Densities
 - Overall Development Strategy
 - Land utilization plan
 - Urban structure plan
 - Natural environmental protection
 - Coordination of the Feasibility of Priority Projects
 - Infra structure elements
 - Function and facilities
 - Future expansion strategy

- Master plan study of Specific development projects

It is envisaged that simultaneous with the master plan strategy a number Specific development projects will require study. The master plan studies of these projects will be initiated within the scope of the overall master plan development strategy.

High Tech Parks

Multi Media Tech Park
Bio Tech Park adjacent to the forest
Logistics High Tech park

Capital city development

Capital administration
Embassy and International Facilities

General Plans

New transportation system
Highways and Roads

- STAGE 3b Report General Master plan Strategy Final Report

4. Undertakings of the Government Kazakhstan

In order to facilitate the smooth and efficient conduct of the study, the government of Kazakhstan shall take necessary measures:

1. To secure the safety of the study team.
 2. To permit the members of the study team to enter, leave and sojourn in Kazakhstan in connection with their assignment therein and exempt them from alien registration requirements and consular fees.
 3. To exempt the study team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of Kazakhstan for the conduct of the study
 4. To exempt the study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the study team for their services in connection with the implementation of the study.
 5. To provide necessary facilities to the study team for the remittance as well as utilization of the funds introduced in Kazakhstan from Japan in connection with the implementation of the study.
 6. To secure permission for the entry into private properties or restricted areas for the conduct of the study.
 7. To secure permission for the study team to take out all data, documents and necessary materials related to the study out of Kazakhstan to Japan.
 8. To provide medical services as needed, its expenses will be chargeable to members of the study team.
- The Government of Kazakhstan shall bear claims, if any arise against member(s) of the Japanese Study Team resulting from, occurring in the course of or otherwise connected with the discharge of their of their duties the implementation of the study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the member of the study team.

- (The executing Agency / CDC ?) shall act as a counterpart agency to the Japanese Study team and also as a coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the study.

The Government of Kazakhstan assures that the matters referred to in this form will be ensured for the smooth conduct of the Development Study by the Japanese Study Team

Signed.....

Title

On behalf of the Government of Kazakhstan

Date.....

- Project Cost Estimation

To fulfil the obligations under the scope of works for the Overall Master Plan Study it is estimated that 560 man-months are required over a period of 12 months.

To reduce the overall cost of the study, it is proposed to divide the workload, with 50 % of works being executed in Japan and the other 50% of the works being executed in Kazakhstan.

The cost of undertaking the study is based on the 50/50 division of the work, and takes into account the charge-out rates of international professionals and local professional staff in Kazakhstan.

The total cost for the Overall Master Plan Study for the development of Astana, the capital city of the Republic of Kazakhstan, is budgeted at US \$ 8,000,000.00 (eight million US Dollars).

付 属 資 料

資料1 「アスタナ新首都開発計画調査」に係る要請書

資料2 対処方針

資料3 主要面談者リスト

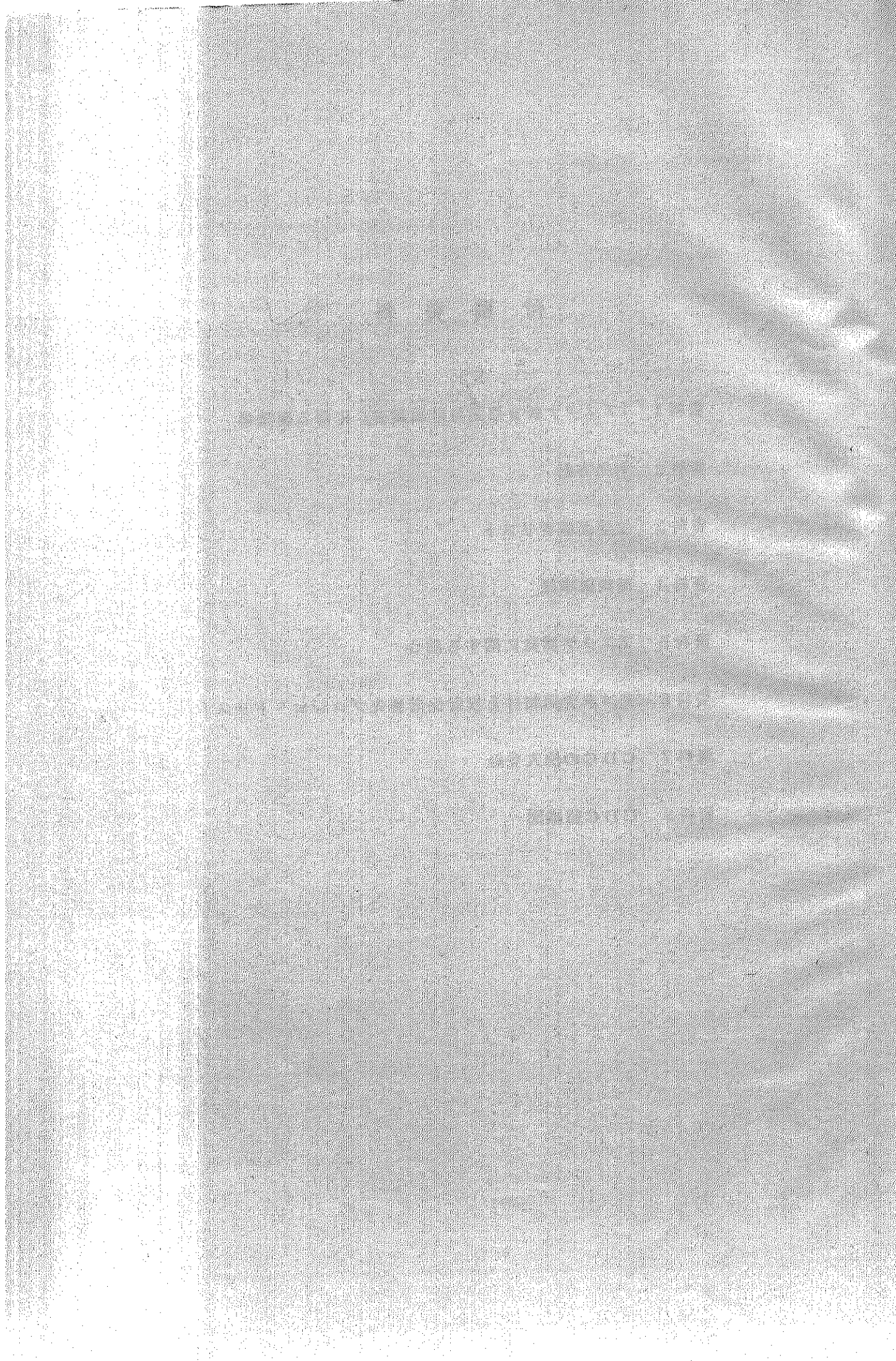
資料4 面談議事録

資料5 アスタナ開発に関する制令

資料6 アスタナにおける投資促進優先プロジェクトリスト

資料7 C D Cの法人登録

資料8 C D C組織図



対処方針

(アスタナ新首都開発計画・プロジェクト形成調査)

平成11年4月26日

開発協力課

アスタナ新首都開発計画プロジェクト形成調査(5/8～19: 団長大部開協長)の対処方針(含む応答要領)を下記1. の背景を踏まえて2. のとおりとすることと致したい。また、先方より提起されることも想定されうるODA関連案件(セミパラチンスク被爆者支援会合、日カザフスタン人材協力センター等)に関する応答要領を3. のとおり準備することと致したい。

1. 背景

(1) カザフスタンにおいては、旧首都アルマティが人口を吸収できず、環境悪化をもたらしているとの理由より、95年、大統領令により、アクモラ(現首都名アスタナ)への首都移転構想が正式に発表された。98年4月、カザフスタン政府は新首都設計に関する国際コンペの実施を決定し、10月には右コンペにおいて黒川紀章氏の案が第一位に選ばれた(黒川構想の基本コンセプト別添1)。

(2) これを受けて、カザフスタン政府は、アスタナの人口増加及び新首都建設に対応するための都市開発戦略及び都市開発上位計画を策定し、緊急的な開発プロジェクトの優先順位の提言を行うための調査を目的として、99年3月、我が方に以下を要請した(詳細別添2)。

無償による開発計画の策定	約 800万ドル
開発計画に基づくセクター別詳細設計等に係る財政支援	約3000万ドル

2. 対処方針

今次ミッションにおいては、開発調査要請案件「アスタナ新首都計画」に関し、我が方の基本的考え方(我が方ODAスキームの説明を含む)を先方に説明するとともに、要請内容等本件にかかる先方政府の考え方を聴取し、本件要請への協力の可能性につき検討することとする。

(1) 我が方の基本的考え方

以下の基本的考え方及び応答要領を踏まえて対応する。

(イ) 開発調査スキームの説明（骨子をロシア語訳して先方に手交予定：別添3）

(i) 黒川氏のコンセプトと我が方開発調査との関係

JICAの開発調査は、新首都開発に係わる自然条件、経済的・資金的妥当性等を検討しつつ、黒川氏のコンセプトを具体化するためのものであるが、実施される場合には広く住民の生活に直接裨益する都市インフラ、都市サービスの整備等に主眼をおくものとすることを説明する。

(ii) 開発調査のスキーム

開発調査はJICAと契約を締結したコンサルタントが実施するものであり、カザフスタン政府に無償で資金を贈与してコンサルタントの調達や調査の実施を委ねるものではなく、カザフスタン政府は契約当事者とはなり得ないこと等を説明する。

(iii) コンサルタントの選定方法

開発調査のコンサルタントは、当該案件に関心を表明したJICA登録コンサルタントが提出する技術提案書（プロポーザル）を、JICAが審査の上、決定するプロポーザル方式と呼ばれる競争入札方式によって選定される。

(iv) ローカル・コンサルタントの取扱い

ローカル・コンサルタントは、あくまで補強として本格調査団に参加すること（この場合、本邦のコンサルタントがJICAにプロポーザルを提出する前に、ローカルコンサルタントが補強団員となることにつき両者間で同意がなされていることが必要）、もしくは一部の作業について本格調査を実施するコンサルタントと再委託契約を締結することにより参加が可能であることを説明する。

(ロ) 想定される協力のあり方

現段階で我が方として想定可能な協力は、第一段階として、都市開発の上位計画（General Master Plan）を策定し、引き続き第二段階として優先プロジェクトのF/Sを行うものであることを説明する。

また通常、開発調査の規模は2～4億円程度であり、カザフスタン政府の要請している800万ドル規模の開発調査は通常の協力規模を大きく越え、対応が困難であることから、通常の開発調査の規模とするよう説明し理解を求める。

(ハ) タイム・フレームワーク

M/P作成のみでも案件の採択から報告書の提出まで通常最低でも1年半、F/Sを実施する場合には更にM/P作成後1年以上の期間を要するところ、仮に我が方が99年度開発調査案件として本案件を採択した場合でも、カザフスタン側の要請（99年4月に開始し、1年以内に報告書を作成）どおり99年度内に作業を終えることは不可能であることを説明する（要すれば開発調査の工程につきパンフレット等を用いて追加的に説明する）。

(ニ) F/Sへの円借款供与

カザフスタン側が要請越しているF/Sへの円借款供与は極めて困難であることを下記の応答要領に基づき説明する。

（応答要領：30百万ドルのF/Sへの円借款供与を要請越した場合）

○円借款はF/S実施済の個別具体的なプロジェクトに対し、その実行可能性、案件としての成熟度、事業効果、収益性等、経済面・技術面の分析を行った上で供与することとしており、F/S作成に対し円借款を供与した前例はない。

（応答要領：アスタナ都市計画に関連する個別プロジェクトにつき円借款供与の要請がなされた場合）

○我が方として検討を行うためには、貴国からF/S報告書及びプライオリティ順とともに正式要請をいただく必要がある。

(2) 調査内容

(イ) アスタナの新首都としての機能・役割、新首都開発に関する政府としての考え方、開発の進捗状況、事業資金目処等の聴取

(ロ) 要請内容（調査項目、調査規模、スケジュール、積算の根拠等）及び要請内容と黒川構想の関連等の確認

(ハ) カザフスタンの経済・財政状況、鉱工業・農業等主要産業の見通し、アスタナ周辺のインフラ（電気、ガス、水道、都市交通等）及び自然環境（地盤、地質、洪水等）、防砂・防風・煤煙対策等に関連する情報の収集

(ニ) 新首都開発に関するカザフスタン側の実施機関（新首都開発公社(CDC)等）の実施体制、能力等の確認

(ホ) 新首都開発に関与しているとされる他ドナーの動向把握（独、トルコ、サウディ等）

3. その他

(1) セミパラチンスク被爆者支援国際会議（応答要領）

（会議の開催時期につき問われた場合）

○決定に際し、種々の要因を考慮せざるを得ない大統領の訪日時期と国際社会から多数国の参加を得るべき本件会議の開催をリンクさせることは適当ではないと考えている。既に貴国にも御案内のとおり、9月上旬に東京にて会議を開催する方向で準備を進めており、日本側より既に提示済の日程以外の選択肢は困難と考えている。

(2) 日本・カザフスタン人材協力センター

（日本・カザフスタン人材協力センターの開設に向けた取り組みにつき問われた場合）

○6月下旬から7月上旬にかけてJICAの調査団を派遣することを検討している。

（参考）

センターの開設場所については、当初カザフ側が新首都アスタナを希望していたが、最終的にアルマティに開設することで合意。現在JICAベースの調査団派遣につき検討中。

(3) ナザルバーエフ大統領訪日（応答要領）

（ナザルバーエフ大統領訪日について照会越した場合）

○大統領の訪日の意向については関係者に伝達する。具体的な訪日時期等については、在カザフスタン大使館を通じて調整いただきたい。

（参考）

大統領訪日に関し、カザフ側は我が方に対してこれまで累次要請越しており、最近ではトカーエフ外相が今秋我が国で開催予定のセミパラチンスク被爆者支援国際会議への大統領の参加を前提とする訪日の可能性につき打診越した（3月20日）。しかしイドリソフ第一外務次官は、大統領が同会議に参加すべきという意味ではなく、そうなれば理想的だという趣旨である旨述べている（3月26日）。

黒川紀章氏によるカザフスタン新首都アスタナ計画の基本コンセプト
(1998年8月付黒川紀章建築都市設計事務所の資料に基づき作成)

1. 新都市と既存都市の共生

既存の道路等のインフラを出来る限り保存・改修し、新首都の一部として有効利用する。

2. 新都心軸の形成

現在の鉄道駅から南へ延びる既存都心軸をイシム川の南側へ延伸し、最南端部の既存都市軸上に国会議事堂、最高裁判所、ガバメントツインタワーを配置し、新都心軸とする。

3. メタボリックシティー（リニアゾーニング）

新首都の将来の発展・成長のための、それぞれ東側又は西側へ成長させることができ、成長のどの段階でもバランスのとれる次の7つのゾーンで構成されるリニアゾーンシステムを提案する。

- (1) 農業地帯の砂塵から市街地の環境を保護するためのグリーンバッファゾーン
- (2) 既存工業、先端産業ゾーン
- (3) 鉄道・グリーンゾーンの騒音から市街地の環境を保護するグリーンゾーン
- (4) 既存市街地ゾーン
- (5) 住居ゾーン
- (6) 新都心ゾーン
- (7) エコ・パークゾーン

4. 新都市の構成

- (1) リバーシティー（新住居地域）
- (2) エンバシーシティー；各国大使館及び公邸、大使館員の住居地区
- (3) 新都心（ビジネスシティー）
- (4) キャピトール（ガバメントシティー）；大統領府、国会議事堂、最高裁判所、迎賓館、政府、各省庁
- (5) トレインシティー；現在の鉄道駅周辺の再開発による新しいビジネスシティー

5. 人工地盤とベデストリアンデッキ

川の南側の新都心軸に歩車道分離のための人工地盤（地上8m）とベデストリアンデッキ（地上4.5m）のネットワークを作り、交通量の集中する地区での歩行者の安全を保障し、交通渋滞を防ぐとともに、人工地盤の下部を駐車場、バスターミナル、タクシーステーション、公共施設、ショッピングモール等として利用する。

6. 洪水からの保護

- (1) イシム川の水流の調整・制御システム
重要なポイントごとに川幅を拡張し、洪水による流入を吸収するエリアを設けると共に、巨大な調整池の設置により低地を保護。
- (2) 高架デッキ
人工地盤とベデストリアンデッキのネットワークにより、洪水時の周辺の土地へのアクセスを確保する。
- (3) 環状道路
リバーシティーの周囲の環状道路を地上から約2～3メートルかさ上げし、保護堤防とする。

7. 交通計画

次の6つのレベルの交通ネットワークの複合システムとして計画。

- (1) インターシティハイウェイ（旧首都アルティマとアスタナを結ぶハイウェイ）
- (2) 首都フリーウェイ（人口が100万人に到達した時点で必要）
 - (i) 外環状フリーウェイ（バイパス）
 - (ii) 内環状フリーウェイ（都市内高速道路）
- (3) 幹線道路（首都フリーウェイの下側の地上道路）
- (4) 既存幹線道路（現在の幅員や線形を改良）
- (5) 地区内道路（幹線道路との間に緑地帯を設け、地区内へのアクセス道路の数を制限）
- (6) 歩道（緑地帯、公園等を連結したネットワーク）

8. 公共交通

- (1) 高架モノレールシステム（現在の鉄道駅から、既存都心軸、新都心、キャピトールを通り、空港まで伸びる南北のライン及びリバーシティーの住居地を結ぶ東西のラインを設置）
- (2) バス交通システム（住民がどの場所からも500m以内で公共交通にアクセスできるように設置、ハイブリッドエンジンを使用、特別なバスレーンを設置）

9. アブストラクト・シンボリズム

新首都アスタナのデザインのキーワード。幾何的形態を用い、抽象的に民族の伝統を象徴（人工地盤やキャピトールの三角形、円錐系の大統領府、円と新月形の迎賓館、円筒形のツインタワー（高さは199.7mとし、首都移転が正式決定された1997年を象徴））。

10. 共生都市

- (1) エコ・パーク（川の南側、新都市、スポーツ・レクリエーション施設以外の開発を禁止し、バイオテクノロジー等の研究、生態回廊の設置を行う）
- (2) 緑（森）のネットワーク（既存の都心を森の回廊として整備し、リバーシティの緑や川の南の公園と結んで緑のネットワークを作る）

(了)

カザフスタン国「アスタナ新首都開発計画調査」
(要請案件概要)

平成11年4月6日
開発協力課

- バルギンバエフ首相発三橋大使宛の要請書(3月9日付)添付(別添)
- ・無償(JICA開発調査の意?)による本開発計画の策定(総額約8百万米ドル)
 - ・本開発計画に基づくセクター別詳細設計等に係る財政支援(総額約3千万米ドル)

調査実施機関:首都開発公社(CDC…Capital Development Corporation)

調査目的:人口増加及び新首都建設に対応するための都市開発戦略及び都市開発**補助**上位計画を策定し、緊急的な開発プロジェクトの優先順位を提言する。

【要請背景】

- ・大統領令により97年12月、アルマティからアクモラへ遷都。98年中に政府機関を移転の計画。98年5月には名称をアスタナと変更。アスタナの首都機能拡充にあたり、都市開発計画を必要としている。
- ・98年に、右遷都に伴う新首都建設に係る国際コンペが実施され、同年10月、黒川紀章氏の構想が1位に入賞。本件は右構想実現のために、「カ」国が我が国に要請越したもの。
- ・アスタナ市面積は257km²。主にイシム川の右岸に位置するが、最近は無秩序に左岸に都市を拡大。
- ・首都移転の理由:アスタナが、①国土の中心、②交通の要衝、③エネルギー資源、鉱物資源、水資源が豊富、④農業開発ポテンシャルがある等。
- ・人口は現在約30万人、2005年には60万人、2030年には100万人を見込む。

【調査目的】～新首都のための総合開発戦略の策定

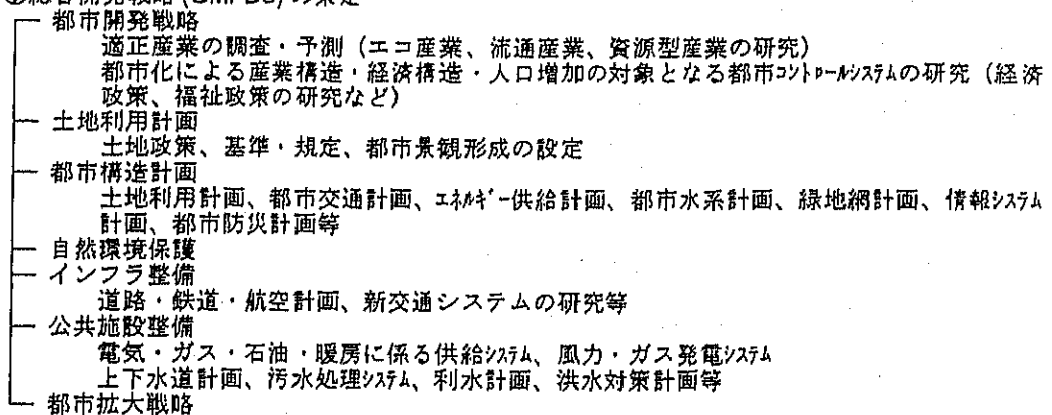
- ・現状分析
- ・全般的な開発政策の提言
- ・既存施設と新規開発との統合
- ・緊急開発案件の選定、優先順位付
- ・総合開発戦略(General Master Plan Development Strategy:GMPDS)の策定
- ・特定開発計画案件のマスタープランの策定
- ・優先プロジェクトのフィージビリティの検討

【調査手法】

- ・土地利用計画や首都機能ゾーニング策定のためのデータ分析
- ・都市開発戦略策定と緊急プロジェクトに係るフィージビリティ策定

【S/W】

- ・フェーズ1:データ収集(自然環境、建造物、人口統計、社会経済)
- ・フェーズ2:分析(問題の抽出、目標・政策の設定、優先プロジェクト選定)
- ・フェーズ3:①総合開発戦略(GMPDS)の策定



②その他、例えば以下のような多くの特定開発計画案件調査(Master Plan)もGMPDSの策定と同時に実施。

- ハイテクパーク(マルチメディア技術パーク、バイオ技術パーク等)
- 首都開発(政府庁舎、大使館、その他国際機関等)
- 一般計画(新交通システム、高速道路等)、等。

【調査費用】(別紙参照)

- ・M/P全体で560M/M、12ヶ月
- ・総額約8百万米ドル

(丁)

カザフスタン国アスタナ新首都開発計画調査（プロジェクト形成調査）

JICA開発調査スキームに関する説明事項（案）

【開発調査とは】

開発調査とは技術協力の一形態であり、具体的には相手国の要請に基づき、JICAが優先度・緊急性の高い公共的開発プロジェクトの計画づくりを行うものです。したがって、調査用資金を相手国に渡して調達・実施を委ねる資金協力ではなく、あくまで、JICAがコンサルタントと契約し、調査報告書を作成して、相手国政府に提出することになります。

【開発調査の仕組み】

相手国の要請を受け、日本側で本件の実施の適否を検討します。本件の実施が決定された場合には、相手国に事前調査団を派遣し、今後実施される調査の背景、目的、内容、スケジュール等について関係者と協議するとともに、現地視察を行います。その結果を踏まえて、相手国当該機関と本格調査の調査実施細則（Scope of Work：S/W）を署名交換します。JICAはS/Wの内容を踏まえて、本格調査実施コンサルタントと契約し、派遣します。なお、S/W署名交換後、本格調査を開始するまで、調査実施計画の策定、コンサルタントの選定、契約等のため、通常3～4カ月を要します。

【コンサルタント契約】

本格調査実施コンサルタントの選定・契約は本邦コンサルタントを対象として、JICAが行います。その際、わが国の規則上、透明性、公平性に鑑みて、プロポーザル方式により競争入札を実施します。

また、相手国のコンサルタント（ローカルコンサルタント）の調査への参加には、次の2つの方法があります。第1の方法は本邦コンサルタントによる調査団に補強団員として参加することです。ただし、外国籍のメンバーは調査団の総括にはなれませんが、当該調査全体の団員数及び業務従事人月のいずれもその2分の1を越えてはなりません。この場合、本邦コンサルタントがJICAにプロポーザルを提出する前に、ローカルコンサルタントが本邦コンサルタントの補強団員となることについて、両者が合意しておく必要があります。ローカルコンサルタントはプロポーザル審査の中で、調査団の一員として評価されることとなります。

第2の方法は、ローカルコンサルタントに実施能力があり、かつ、本邦コンサルタントよりも安価に実施できる作業に適用されます。通常は測量、ボーリング、交通調査などがこれにあたります。この作業の範囲についてはJICAが決定します。この場合、ローカルコンサルタントは本格調査実施コンサルタントと契約を結び（再委託契約）、この作業を実施します。

【共同作業】

開発調査を円滑かつ効率的に実施するために、調査の実施は調査団と相手国のカウンターパートによる共同作業の形式で行われます。このため、カウンターパート機関の体制や能力は調査の成否にとってのカギとなります。当該調査を実施するのに必要な権限、組織、人員を有する機関をカウンターパートとして確保する必要があります。

また、調査内容によっては、複数の関係機関の協力が必要となる場合があります。このような場合には、カウンターパート機関が中心となって、関連機関のメンバーによって構成されるステアリングコミッティを設置して、相手国政府内の協力、調整を図っていきます。

【相手国の便宜供与】

円滑な実施のためには、下記の項目が便宜供与事項として求められています。

- ・ 調査団員の安全確保
- ・ 調査団員の出入国・滞在の許可（ビザ、滞在許可証等の円滑発給）
- ・ 調査団員に対する所得税の免除、調査に必要な資機材の持ち込みに対する免税措置
- ・ 調査に必要な資金の等の送金に係る便宜
- ・ 調査に必要な場合の私有地、及び、制限地区への立ち入りの許可
- ・ 調査に必要となる各種データの提供及び持ち出し（写真、地図等を含む）・ 調査団への医療サービスの提供（費用は調査団が負担）
- ・ 調査団に対するクレームへの対処（調査団の故意の事故のケース等を除く）
- ・ 調査に関連する機関間の調整
- ・ 当該調査に関する被援助国政府側の共同作業担当者（カウンターパート）の確保
- ・ 現地調査期間内の事務所、必要施設等（車両等を含む）の提供
- ・ 身分証明書等の発行
- ・ 以上を実施するために必要な予算の確保

平成11年4月27日
社会開発調査第1課
基礎調査第2課カザフスタン国アスタナ新首都開発計画・プロジェクト形成調査
対処方針会議資料（案）

1 調査の背景

- (1) カザフスタン国は、旧首都アルマティへの人口と都市機能の一極集中にともない、都市環境の悪化など、都市問題が顕在化している。このため、アルマティへの一極集中の是正と国土全体の均衡ある発展に資するため、1995年、大統領令により、首都移転構想が公式に発表された。1997年12月にアクモラが正式に首都となったのち、1998年5月、アクモラはアスタナへと名称が変更された。経済、産業、自治、防衛にかかる中央省庁はすでにアスタナに移転しており、今後は住宅地とともに商業・教育・文化施設を造成していくとの計画である。これに伴い、現在約28万人のアスタナの人口は、2005年には60万人、2030年には100万人になると見込まれている。
- (2) アスタナは、1830年アクモラとして設立された。中央アジアと西シベリアとを結ぶ商業ルート上にあり、カザフ地域の中心都市として栄えてきた。アスタナが新首都に選ばれた最大の理由は、国土のほぼ中央に位置し、既存の交通網を有効に利用できる輸送上の要所である点である。アスタナの面積は約260km²であり、現在はイシム川の右岸に市街地が広がっているが、人口増加に伴い土地が不足することが予想されるため、今後は左岸の開発をも進める必要がある。
- (3) 1998年4月、カザフスタン政府は新首都の設計に関して国際コンペを実施することを決定し、同年10月黒川紀章氏の案が、第一位に選ばれた。黒川案は、メタボリック・シティ（成長する都市：新首都は急速に成長するので、中心に核（コア）を持つ放射状都市構造に代わる新しいリニアゾーニング（帯状土地利用計画）を行う）、共生（シンビオシス）都市（歴史と未来、都市と自然、地域性と世界性との共生）などのコンセプトを提案している。
- (4) これを受けて、カザフスタン政府は、首都開発に関する計画策定に対し我が国の協力を要請越した。しかし、我が国の協力の必要性・妥当性を判断するためには、先方の将来構想、実施体制、資金の目途、立地条件、我が国に求める協力の範囲・規模を確認する必要がある。

2 調査の目的

カザフスタン国の「アスタナ新首都開発計画」について、背景及び経緯等を確認するとともに、我が国ODAのスキームを先方政府に説明し、適切な技術協力案件（主として開発調査）を形成する。

3. 協力方針

新首都建設は、「カ」政府にとって、歴史に残る国家的大事業である。黒川氏がアスタナ建設にかかる国際コンペで優勝したことは、我が国にとっても意義あることと考えられる。このため、黒川案が掲げる首都開発のコンセプトをベースにした開発調査の可能性を検討する。

4. 調査基本方針

JICA 開発調査の手続きや範囲などの留意点を説明し、「カ」側の理解を得た上で、本件調査を開発調査のスキームの中で実施することについて、「カ」側と合意することを第一義の目的とする。また、要請内容を始め、(1) 先方が有する新首都開発計画、(2) アスタナの自然・社会・経済の現況確認、(3) 実施体制、(4) 他ドナーの動向を確認する。

なお、現地においては、「カ」政府関係機関、特に本格調査のカウンターパートとなる首都開発公社 (CDC) と協議を行う。

5. 調査内容の概要

(1) 新首都としてのアスタナの機能・役割、既存の新首都開発計画の概要、黒川案との関係、進捗状況等について、「カ」側に確認する。具体的には以下の項目について確認する。

- ・首都移転の背景及び経緯
- ・新首都アスタナの機能 (旧首都アルマティに商業機能は残すとの考え方もある)
- ・国土開発計画、地域開発計画
- ・新首都開発計画の概要、他計画との関係、進捗状況、黒川案との関係等
- ・新首都建設のための資金目処

(2) 「カ」側の要請内容を確認する。特に、黒川構想との関係、調査項目、調査規模、スケジュール等につき、確認することとする。

(3) 現地踏査及び関連資料等の収集により、アスタナの社会・経済・自然などの概況を把握する。具体的には自然環境、人口、居住環境、社会環境、産業立地動向、インフラ整備状況を確認する。また、都市開発、土地所有等に係る法律、制度について調査する。

(4) CDC を始めとする先方関係機関の実施体制・能力につき、「カ」側に確認する。具体的には以下の項目について確認する。

- ・役割、権限、他政府機関との関係及び位置づけ
- ・組織、意志決定システム
- ・職員数、専門分野、質
- ・財源、予算規模等

(5) アスタナの新首都に関連する他ドナーの動向 (ドイツ、トルコ、サウジアラビア等) を確認する。

(6) 上記を踏まえ、具体的な協力案件の実施に向けての問題点と開発ポテンシャルを整理する。

(7) 我が国のODA案件としての様々な制約・条件の中で本調査を実施することについて、先方が了解していることを確認する。

(8) 当方作成の案に基づき、協力の方向性及び開発調査スコープを、さらに具体化する。

6. 協力の方向性の事前検討

(1) 開発調査の枠組み

長期的には、開発調査によるフィージビリティ調査、OECD や輸銀による資金協力等の可能性があることは「カ」側に説明するも、第一段階としては、マスタープラン調査に絞って実施することとする。

(2) 質問事項

上記5.(2)から(4)について、詳細な質問事項リストを作成する。

(3) 調査スコープ(案)

別添3を参照。

以上

- 別添資料
- 1 調査団構成
 - 2 調査行程(案)
 - 3 調査スコープ(案)

カザフスタン国 アスタナ新首都開発計画調査（プロジェクト形成調査）
調査団員名簿

Project Formulation Study for the Development of the City of Astana in the Republic of Kazakstan
Schedule for the Study Team's Arrival & Departure

Study Members' List

名前 Name	担当 Assignment	所属 Occupation	派遣期間 Period of Dispatch
大部一秋 Mr.Kazuaki OBE	総括 Leader	外務省経済協力局 開発協力課長 Director, Development Cooperation Division, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs	8 May ～19 May
宮下匡之 Mr. Tadayuki MIYASHITA	協力政策 Cooperation Policy	外務省経済協力局 開発協力課 総務班長 Assistant Director, Development Cooperation Division, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs	同上 ditto
菊地文夫 Mr. Fumio KIKUCHI	協力企画 Cooperation Planning	国際協力事業団 社会開発調査部 計画課長 Director, Planning Division, Social Development Study Department Japan International Cooperation Agency	同上 ditto
本田恵理 Ms. Eri HONDA	調査企画 /都市計画 Study Planning /City Planning	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第一課 課長代理 Deputy Director, First Development Study Division, Social Development Study Department Japan International Cooperation Agency	同上 ditto
小山伸広 Mr.Nobuhiro KOYAMA	自然条件/インフラ 整備/都市開発 Natural Environment/Infrastr ucture development/Urban Development	国際協力事業団 国際協力専門員 Development Specialist for Development Economics / Planning Japan International Cooperation Agency	同上 ditto
伊川久美子 Ms. Kumiko IKAWA	通訳 Interpreter	日本国際協力センター 通訳 Interpreter, Japan International Cooperation Center	同上 ditto

調査行程（案）

- | | | |
|----|----------|---|
| 1 | 5月8日（土） | 成田発（13:00）フランクフルト着（18:00）（JL407） |
| 2 | 5月9日（日） | フランクフルト発（14:10）（LH648） |
| 3 | 5月10日（月） | 同便にてアルマティ着（1:45）
在カザフスタン日本大使館との協議
アルマティ～アスタナ（移動） |
| 4 | 5月11日（火） | カザフスタン側との協議 |
| 5 | 5月12日（水） | カザフスタン側との協議 |
| 6 | 5月13日（木） | カザフスタン側との協議 |
| 7 | 5月14日（金） | カザフスタン側との協議 |
| 8 | 5月15日（土） | 現地視察 |
| 9 | 5月16日（日） | アスタナ～アルマティ（移動） |
| 10 | 5月17日（月） | 在カザフスタン日本大使館への報告 |
| 11 | 5月18日（火） | アルマティ発（11:00）ロンドン着（12:45）（BA118）
ロンドン発（18:00）（NH202） |
| 12 | 5月19日（水） | 東京着（13:35） |

1999年4月21日
JICA 社調一課

カザフスタン国アスタナ新首都開発計画
本格調査項目（案）

1. アスタナ市の概況

次の項目につき、既存のデータ・情報の収集、現地調査を行い、アスタナ市の社会・経済・自然などの概況を把握する。

(1) 社会経済状況

人口、年齢構成、世帯数、職業、所得
主要産業、交易、経済成長

(2) 土地利用

現況、法律・制度、規制状況、地価水準
土地所有の現況及び法律・制度

(3) 自然条件

気候、地形、地質・土質、水文、天然資源

(4) 都市インフラ

上下水道・排水・廃棄物・電力・ガス・暖房・通信等の整備状況、サービスの範囲、量、質、維持管理・運営状況、組織・体制

(5) 公共施設

学校・病院・市場・文化施設・政府機関・宗教施設等の整備状況、維持管理・運営状況、組織・体制

(6) 交通網

都市間及び都市内の交通網（道路、鉄道、航空）の整備状況、交通需要、維持管理・運営状況、組織・体制
公共交通システムの現況、サービス・レベル、維持管理・運営状況、組織・体制

2. 首都移転計画

(1) 新首都の位置付け

首都移転の背景・経緯、アスタナに求められる機能・役割、国土開発や地域開発の中でのアスタナの位置付け

(2) 首都移転計画の実施状況

進捗状況、実施体制、資金手当て

(3) 首都移転計画にかかる評価、提言

事業規模、タイムフレーム、実施体制、資金手当て

3. 問題点と開発可能性

上記1.及び2.の分析及び評価に基づき、新首都としてアスタナの開発を進めるに当たっての問題点、並びにポテンシャルを把握、整理する。

4. 首都開発戦略

黒川構想に示された街づくりのコンセプトをベースに、長期的な（2020年とか2030年とか、首都移転が一段落する頃までの）公共投資の指針となるべき計画を策定する。

(1) 社会・経済フレーム

開発シナリオの設定、人口増加予測、経済成長枠組み、都市の成長見通し

(2) 土地利用計画

商業センター、工業地区、農地、住宅地、政府機関、道路、公園

(3) 都市インフラ整備計画

上下水道、排水、廃棄物、電力、ガス、暖房、通信

(4) 実施計画

段階的スケジュール、フェーズ毎の概算費用

5. 組織・体制強化

(1) 現状の把握・評価

CDC 設立にかかる経緯、法的裏付け、機能・役割・責任範囲（特にアスタナ市役所との関係）、組織図、意志決定システム、財政
CDC 職員の技術力、計画策定能力、管理・運営能力

(2) 提言

政府内での CDC の位置付け、CDC とアスタナ市との機能・役割・責任分担、CDC 内の組織構成及び意志決定システム、財政、人材開発

6. 首都移転の影響

首都移転がアスタナの経済・社会・環境に与える影響（ポジティブな影響とネガティブな影響の両方）を評価する。

7. 優先課題の選定

(1) 選定基準の設定

現在不足している都市インフラが優先、または
重要な首都機能の集中している地域が優先、または
今後急速に開発が進むと見込まれる地域が優先、等々

(2) 優先課題の選定

上記基準に基づき、優先課題を選定
（優先課題は、上水道、道路などセクターに着目したものか、特定の地域に着目したものかのどちらかになる）

(3) 優先プロジェクト

上記優先課題を解決するために実施すべき優先プロジェクト（群）について、内容、範囲、スケジュール、実施体制の概要を検討する。次のステップとなるこれら優先プロジェクト（群）のフィージビリティ調査のための、プロポーザルを作成する。この際、民活（public-private partnership）の可能性についても考慮する。

面談者リスト

Administration of the President (大統領府)

Mr. Sarybai S. Kalmurzayev Chief of the Administration of the President
Mr. Askar A. Mussinov Chief of the Protocol of the President

Ministry of Foreign Affairs (外務省)

Mr. Tokaev, K. K. Minister
Mr. Erlan A. Idrissov First Vice-Minister
Mr. Vadim P. Zverkov Head of the Department of International Economic Cooperation
Mr. Agybay Smagulov Deputy of Director, Department of International Economic Cooperation

Agency for Strategic Planning and Reforms (戦略計画改革庁)

Mr. Erzhan A. Utembayev Chairman
Mr. Erlan A. Arynov Chief of Administration, Administration for Coordination of External Aid

稲垣専門家

Capital Development Corporation (首都開発公社)

Mr. Shadiev President
Mr. Bolat Orazov General Director
Mr. Jerkin Kairgeladinov Manager, Planning, Construction and Scheduling Division

Astana City (アスタナ市役所)

Mr. Adilbek R. Dzhaksibekov Akim (Head)
Mr. Dosmagambetov, B. F. Main Architect

Ministry of Finance (財務省)

Mr. Serik A. Akhanov Vice-Minister

Agency for Economic Planning (経済企画庁)

Mr. Roman Solodchenko Chairman

Investment Agency (投資庁)

Mr. Aimakov Director

Ministry of Natural Resources and Environment Protection (天然環境資源省)

Mr. Daukeev	Minister
Mr. Murat Kh. Musataev	Vice-Minister
Mr. Bulat Uzhkenov	Chairman, Committee for Geology and Mineral Protection

Akmola (アクモラ州)

Mr. Kalagin Sergei	Akim (Head)
--------------------	-------------

Designs Building Company "Ak Orda"

Mr. Serik I. Rustambekov	Architect/General Director
--------------------------	----------------------------

在カザフスタン日本大使館

三橋大使
須田書記官

カザクスタン首都移転計画調査（プロ形調査）

現地調査記録

5月8日（土）13:00 JL407 Tokyo/Frankfurt

5月9日（日）14:10 LH648 Frankfurt/Almaty

テンゲ 115/US\$

5月10日（月）15:00 在カ日本大使館 三橋大使、館山参事官、須田書記官

- 当調査に対するカ側の期待は大きいですが、当件に関しアポイントをとろうとすると、いずれの機関もアポイントを受けたがらない。首都移転に関しては大統領の意向が極めて強いいため不注意なことを言って大統領からの批判を受けたくないためであろう。
- アスタナの強風を防ぐため森林を育てるというアイデアは良いが、アスタナでは樹木は容易には育たない。
- アスタナ開発で最も重要な人物は大統領から全権を委任されているCDCシュディエフ総裁である。しかし、同氏はビジネスで欧州を飛び回り、アスタナにはあまりいないことが多い。同氏不在の間、CDCを切り回せる人材はいない。CDCの調整能力・意思決定能力は十分とは言えず、カウンターパートとして機能できるとは思えない。
- カ側は、アスタナ開発に必要なプロジェクト・リストは用意されており、資金があれば重要度の高いプロジェクトから順次実施していくと言っているが、場当たりの印象を受ける、その証拠に、カ国は公共投資計画を有していない。
- カ国はアスタナへの首都移転を長い間世界銀行に伏せておき、直前になって世銀に伝えたため、世銀は非常に立腹した。

5月10日（月）19:40 Almaty/Astana

5月11日（火）9:45 Capitol Development Corporation (CDC)

Mr. P. Chodiev, Chairman

Mr. Bolat Orazov, General Director

アスタナ市 Mr. Dosmagambetov Bair Fardenovich, Architect

- フルシチョフ時代にアスタナ市は小麦生産の中心都市として発展したが、ブレジネフ時代になり発展は停滞した。各種の施設はフルシチョフ時代に建設されたもので、全てが老朽化している。首都アルマティ市は首都としての機能を十分に発揮してきたが、カザフスタン国の戦略性・経済性の観点から遷都が議論されるようになり、移転候補市が検討された。首都がアスタナ市に決定されたが、老朽施設をどうリハビリ・改善するかが大きな課題である。
- アスタナ遷都の理由として、(1) 国家の中央に位置する、(2) 幹線鉄道・道路の交差点にある、(3) 国内・国際輸送の中心地となり得ること等が挙げられる。アスタナ市周辺にはカザフの主要都市が多く、アルマティ市との輸送費に比べて全体的に2/3程度に節約することができる。航空輸送上で便利で、エコロジーの観点からも望ましい。
- アスタナ開発に着手してから3年が経過しており、今後の発展が期待される。開発にはインフラ整備が重要で、いかに整備するかが課題である。既にゾーニングは決定され、東西方向への発展を目指している。
- 既成市街地では、産業ゾーンと居住ゾーンが分離され、産業ゾーンの影響が居住ゾーンに及ばないように、産業ゾーンは居住ゾーンの風下に配置されている。既成市街地は35万人規模で各種施設が設計されている。
- 火力発電と地域熱供給施設として2つの火力発電所が稼働している。5月になり地域熱供給が終了したため、古い第1火力発電所は保守のため休止、第2火力発電所は60%程度の能力で稼働している。電力供給能力は十分で、市外への売電も可能である。

- 下水は機械的・生物的技術で処理しているが、発生するスラッジの処理が問題である。上水用には450,000m³の貯水池があり、3年分の貯水量に相当する。当面、水需要が増加しても問題はないが、人口が大きく増加すると、イシム川以外の河川からの取水が必要になるが、約20km離れた河川は水銀汚染の問題を抱えている。

5月11日(火) 10:00 アスタナ市視察 (大学ゾーン、第2火力発電所、鉄道駅)

- 大学ゾーン： ユーラシア大学が立地、現在拡張工事中。この辺の地質は表層が10m程度のローム層、その下に粘土層がある。粘土層のレベルは南北ともに同じであるが、北側の開発行為によって北側の水位は南側の水位より高くなっている。
- 第2火力発電所： 第1・第2火力発電で40万人規模の熱供給が可能で、郊外への電力供給にも余力がある。熱供給パイプラインが非常に目立つ。今後、パイプラインは地下に埋設する計画だが、水質改善により内部からの腐食を防ぐことが必要となる。
- 鉄道駅： アルマティまで1,000km、所要時間は22時間。以前は19時間であったが、軌道が悪化しているため速度を落としている。アルマティまで1等車で3,500テンゲ。駅前に遠距離バスターミナルが付属している。

5月11日(火) 12:00 アスタナ市長

- 日本側からの質問には全て回答する。大統領はアスタナ開発に最大の努力を払い、自己資金で開発を進めてきた。外国からの援助があれば歓迎したい。

5月11日(火) 15:00 大統領府

Mr. Saryabai S. Kaimurzayev

Chief of the Administration of the President

- アスタナ開発ではCDCがカウンターパート機関になるので、ショディエフ氏と密接に協力して頂きたい。必要な情報は全て提供する。
- 当件に関しては日本の協力を依頼しており、他のドナーに対する支援要請は控えている。首都開発では必要な施設を適切な時期に迅速に実施することが重要で、協力に対し、yesならyes、noならnoと明確に回答して頂きたい。
- 相互理解の促進と業務の迅速な遂行のためにCDCを組織した。CDCには強力な権限が与えられており、日本とCDCの間で合意ができれば早期に着手が可能である。CDCとともに内務省も密接に協力することになっている。
- 日本側とS/Wを締結する上で何ら障害はない。首都開発に関しては他のドナーから多くのプロポーザルが来ており、日本が実施するなら早期に着手して頂きたい。着手が遅れているが、当プロジェクトは終了の時期に至っていると考えられる程だ。
- 日本側は当プロジェクトに協力しようという強い意向を有し、今回のミッションはそのために懸命に働いている旨、大統領に伝えたい。

5月11日(火) 16:00 AK CORDA社

Mr. Serik I. Rustambekov, Architect, General Manager

- 当社は国家機関の一部であったが、民間に転出することとなった。当国の一流の建築家を集めた民間企業であり、CDCおよびアスタナ市と連携して首都開発を進めている。アスタナ開発には1995年から取り組み、GISを使用して1/20,000および1/10,000の地形図(アスタナ市中心部の50%程度をカバー)を作成した。
- 1997年にマスタープランの作成を開始したが、調査に必要な多額の資金が手当てできず、未だ完成していない。1998年には20-30年におよぶ長期的なGeneral Planの作成に着手したが、予算不足のためこれも完成していない。2005年を目標年度とする短中期General Planの作成に着手し、既存市街地の1/10,000プランを作成した。

- ソ連時代の用語に従えば、広域地域を対象とする「地域計画」と地域内の特定地区の計画である「ゼネラルプラン」とがある。前者は複数の州を含む長期計画で、生産計画、地下資源開発計画、人的資源計画などが含まれる。ソ連時代には毎年 100 程度の都市が開発されたが、ゼネラルプランは都市の具体的な設計で、交通、土木施設、社会・文化インフラ、環境などが含まれる。現在もソ連時代の計画手法を使用している。
- 地質データは見せることはできるが提供できない。必要なら CDC を通じて正式に依頼して頂きたい。当社作成によるゼネラルプランの提供も同様である。地形図は政府資金、地質図は一部政府資金、ゼネラルプランも一部政府資金で作成されており、政府資金で作成されたデータ類は政府承認がなければ第三者には提供できない。当社費用で実施したデータ類は有料で提供できる。
- 洪水対策は 1,000 年確率では堤防高 4m、100 年確率では 2m、10 年確率では 1m、と想定している。右岸 2km の堤防は 1998 年に完成し、現在も引き続き整備を進めているが、完成は資金次第である。
- 地下水位の上昇および下水処理量の増加に伴い湿地帯が拡大している。ゴミは処理せずに処分されている。以前は、市内のゴミ処分地に金属類を捨ててはいけなかったが、現在は捨てられている。火力発電からのスラッジも捨てられている。地域熱供給用水は循環利用されている。第 1 および第 2 火力発電所はいずれも近代化が必要で、地域熱供給施設も同様である。
- 2005 年を目標年とするゼネラルプランは目標人口を 60 万人としている。現在は低層住宅と 5 階建てビルで 30 万人を収容しているが、今後増加する 30 万人については、市内のオープンスペースの活用、低層住宅の高層化、リザーブエリアの活用、ダーチャ地の転用などで収容する計画である。産業ゾーンの整備計画も作成中。
- 左岸はインフラがないため、開発には発電所、地域熱供給、橋梁（2005 年までに少なくとも 2 橋）が必要となる。右岸を中心とする“General Plan 2005”のゾーニングは、今後部分的に変更があるかも知れないが、既に決定されている。マスタープランを黒川氏と共に実施することになるか否かは分からないが、全般計画、インフラ整備、ニュータウン開発、住宅設計などの業務を継続して進めるつもりである。

5月11日(火) 19:30 Capital Development Corporation (CDC)

Mr. P. Chodiev, Chairman

Mr. Bolat Orazov, General Director

- CDCは大統領令により今年3月18日に設立された。従来はアスタナ都市開発に関する責任と権限が様々な省庁に分散されていたが、CDCはワンストップ・サービスを可能にすること、日本の技術協力と資金協力を得ること、を主な目的としている。
- AK CORDA社はCDCのアスタナ開発に技術面のサービスを提供している民間企業で、以前は国家機構に属していたが、民営化の一環として民間に移った。同社はカ国内で技術レベルが最も高い企業であるが、世界的に見るとまだまだ低い。設計図面の作成は得意だが、黒川氏のような斬新なコンセプトを発想できない。アスタナ開発では黒川先生のコンセプトを生かしていきたい、そのためにも、当案件に対する日本の支援を強く期待する。

5月12日(水) 10:00 Agency on Strategic Planning and Reforms (ASPR)

Chairman

- 大統領は1991年に3年間(1991-93)の国家戦略を策定した。これは独立後の政治・行政体制の確立を目指したもので、これにより外務省・軍隊を保有することとなった。1994-96年戦略の狙いは、スーパーインフレーションの沈静化、通貨テンゲの発行、市場経済への移行、外交の開始などが中心テーマであった。
- 次期戦略では、カザフスタンのプラス・マイナス面を比較検討しながら、長期戦略を策定

することを主題とした。プラス面では、広大な国土、豊富な天然資源、アジアとヨーロッパの結節点であることなどが挙げられ、マイナス面では、インフラの未整備、ロシア以外の地域に向かう東西ルート of 欠如、国際港湾との困難な物流、少ない人口などが挙げられる。

- プラス面を促進しマイナスを補う方向で長期戦略を策定すべく、大統領の直属機関として経済評議会（長官：大統領、副官：ウチェンバイエフ）が設置され、当評議会の諮問機関として戦略研究所が設置された（1996年）。評議会と戦略研究所の提案をもとに、1997年に長期戦略（1997-2000年）が策定された。
- 1997年、経済省と経済評議会をベースに戦略計画改革庁が国家機関の一つとして設置され、職員は250名から500名に増員された。分野別戦略の策定・分析・実施と長期戦略実現のためのプログラム策定が主要な任務であった。19の戦略プログラムが策定され、優先順位と実施機関が明確にされた。19の戦略プロジェクトにはアスタナ遷都も含まれており、稲垣専門家を通じてレジメをお渡しする。
- 1998年8月、大統領は戦略計画改革庁の80名を大統領直属とし、残り420名は当庁にとどまり、あるいは経済計画委員会、独占禁止委員会、標準化委員会などに転出した。このため改革庁は非常にコンパクトな組織となった。改革庁の役割は今後の改革をどのように推進するか、日本を含め国際的なパートナーとどのような関係を確立していくかを検討することである。
- 政策決定では政府内に様々な意見をもつグループがあり、グループ間の力関係は過去7年間に大きく変化してきた。来年には各省庁の機能が明確にされることになっているが、政治システムを堅固にしないと、全てが大統領によって決定されることになる。
- 首都移転は1994年に大統領と上層部で決定されたが、議論が続き、国家の最重要機密とされた。翌年には公表され法案も採択され遷都準備が開始されたが、議論はなお続き、統一的な意思決定には至らなかった。既存の行政の場を移転することが非常に困難で、詳細情報が明らかにされないまま遷都が進められた。アルマティの役人でアスタナに移ることに反対する者も多かった。当国の財政状況と遷都にともなう巨額の投資の必要性から、IMFは遷都には強く反対し、2回程はげしく衝突した。遷都に関する政府内部の意見もまとまらず遷都は遅れ、1997年12月、大統領決定により移転を開始、2ヶ月以内にアスタナでの業務開始が要求された。
- 遷都は戦略的なものである。アスタナ遷都の主な理由として、(1) アスタナは当国のほぼ中心で各地に等距離にある、(2) 鉄道・道路の要にある、(3) 輸送の安全性を確保できる、(4) アルマティは中国と300kmしか離れていない、(5) 山に囲まれているため拡張の余地が少ない等、が挙げられる。当国は元来ネポティズムが強く、アルマティでは南部の民族により行政が独占されてきたが、アスタナ遷都によって全ての民族が行政に参加できる環境が整えられる点も重要である。エリチン大統領が続く限り当国に問題はないが、ロシアに政変が生じた場合には、北東部にはロシア人が多いこともあって、アルマティが首都である限り当国の安定が脅かされる可能性がある。アスタナ遷都によって北部地域にカザフ人を増加させることができるだろう。
- 遷都により人口中心を南部から北部に移すことによって、過去にとらわれない若い人が新しい行政を進める環境が整う、カスピ海との物流を強化できる可能性が高まる等のメリットも生じよう。遷都は国家財政を非常に圧迫することになるが、独立直後の今を逃すと、当国の戦略性から見た遷都の機会が永久に失われるという懸念もあった。遷都の完成には今後長いプロセスが必要となるが、長期的な観点からアスタナをユーラシアの中心としていきたい。
- 現在の最大の課題は財源である。世銀と遷都について協議するのは怖い。世銀は遷都の意義を理解しているが、当方は遷都のためのローンを世銀に要請し難い立場にある。アスタナの開発資金に限られた財源の中からどの程度捻出できるかが問題である。将来は石油収

入によって国家財源が好転するだろうと予想されるが、ローンを受け入れるには最悪の事態を想定し慎重な対応が不可欠と考える。当面は、財源が少なくなる一方で、遷都のための支出は増加する。アスタナへの開発支出は既に全支出の8%強に達している。

- 来年8月には長期戦略を完成する予定であるが、カスピ海の石油生産をどう見込むかが重要な鍵となる。2011年までに石油生産が軌道にのれば、わが国の予算規模は10倍程度拡大するだろう。この想定的前提として、(1)石油生産が順調に進展すること、(2)石油の国際市況が安定していること、(3)2004年までには石油パイプラインが完成していること、が必要となる。
- 2005年のアスタナ人口60万人という構想は大統領の考えである。このような急速な人口増加については懐疑的であったが、1997年12月に遷都に着手して以来、この1年間に人口が8万人増加しており、この趨勢が継続すれば60万人も望めないことではないと思うようになった。
- アスタナの300km圏内では人口が増加しており、その状況はアスタナの50kmあたりを視察すると良く理解できると思う。アスタナと周辺200-300km圏内に民間投資を誘致する施策が必要である。アスタナ市は周辺地域からの人口流入を引き起こす可能性を有している。国際空港の開港はアスタナに大きなインパクトをもたらすだろう。鉄道による物流の拠点化も可能であろう。
- アスタナ開発に対する他のドナーの支援は多くない。フランスの民間企業から水供給に協力しようという申し出があり、サウジアラビア支援による国会建設は完成した。

5月12日(水) 12:30 アクモラ州知事

- 当州は面積150,000km²、人口90万人(アスタナ市を除く)で、耕作地面積が増加し、人口も増加傾向にある。ステップ、森林、湖など多様なゾーンがあり、鉱物資源、金、ウランなどの資源に恵まれ、また、リゾート地、国立公園などがある。アスタナ近郊には市民の憩いの場があり、年間20-30万人の来訪者がある。
- 産業はウラン、金、石炭、鉄鉱石などの採掘、機械工業、木材・農産品加工業が主である。ソ連時代にはソ連圏における鉄道車輪の70%を生産していた。農業は穀物生産が主で、耕作地は330万ヘクタールに及び(全国の約25%、500万ヘクタールまで拡張可能)寒冷気候に適した品種を栽培している(収量0.8-1.0 ton/ha)。最近、試行的に150-200万トンの小麦を輸出しており、今後輸出を増やす予定である。この他に、牛・羊、畜産加工、穀物加工が行われている。
- 将来はバイオテクノロジーを外国企業と共に開発していきたい。アクモラ大学にバイオ研究所があるが技術レベルは初期段階にとどまっている。
- 当州の問題点は全ての施設・機械類が老朽化していることである。トラクターはソ連製のK700が主に使用されているが、最近、外国企業と共同で新しいコンバインを導入した。道路状況は極めて悪くリハビリが必要である。アスタナ遷都との関係では、アスタナとアルマティ間およびアスタナと北カザクスタン間の道路整備が重要である。最近、州都をコクシェタウに移転した。

5月12日(水) 14:30 外務省

- アスタナ開発に関する大型ミッションの派遣に感謝する。日本のODAの原則を理解し、了解した。ミッションが当案件をどう理解し、どのように推進しようと考えているかを十分に承知するため、ミッションの帰国前にラップアップミーティングを行いたい。
- アスタナ開発では、大統領がコミットしたという事実と期日までに達成する時間が重要である。着実に推進したいと考えるが、政治的コミットメントと財源との間に大きなジレンマがある。アスタナ開発は今後わが国の主要な支出項目となろう。IMFもCDCの設立などアスタナ開発に関する政治決定については理解している。

- 黒川氏の開発コンセプトには General Plan 2005 が含まれており、当案件の資金需要として US\$8 million と US\$30 million が見積もられた。カ側の要請に対する日本側の考え方、追加的に必要な情報等を書面で提出してもらおうと、当方はフォローし易い。
- (大部) JICA 開発調査は資金協力ではなく JICA が自己の予算で自ら実施するものであり、最終的にはレポートを提供するものである。要請の US\$ 8 million は過大で減額が必要、一方、期間については 1.5-2.0 年が必要。コンサルタントは日本側の公募で選定されることになり、黒川氏が受注するか否かは分からない。マスタープラン調査終了後にフェーズ 2 として F/S 調査を実施することができるだろう。F/S 調査に対する資金提供はできない。
- 当方は、US\$ 8 million はカ側から提出されたものであることを承知しているが、積算根拠は分からない。US\$ 30 million については他のドナーで適当なファシリティをもつ国に依頼したい。OECD には既に 13 のプロジェクトを要請している。
- カザフスタン政府は政府開発援助にも日本カザフスタン協会にも関わっているが、日本政府は両者に関わっているのか。(大部) 日本カザフスタン協会は民間のボランティアな組織で政府は関与していない。

5月12日(水) 15:30 財務省

Mr. Tokaev K. K., Minister

- 日本の支援に感謝する。
- GNP は 1996 年 US\$ 22 billion、1997 年 US\$ 20 billion、1998 年 US\$ 18 billion であった。対外債務は US\$ 2 billion、政府保証が US\$ 3 billion である。外国為替は 98 年 Tg. 84/\$ であったが、99 年 3 月から急落し Tg. 115/\$ になっている。4 月 9 日からフロート制に移った。
- 1998 年の輸出は 57 億ドル、輸入は 65.7 億ドル、マイナス約 8 億ドルであった。資本収支は 18.4 億ドルのプラスで、内訳は直接投資 11.5 億ドル、ポートフォリオ 0.6 億ドル、借入 6.2 億ドルであった。
- 1999 年予算は 98 年 12 月に成立したが、為替レートが大幅に変動したため 99 年 4 月に修正された。歳入 2,400 億テング、歳出 3,380 億テング、バランスは移転収支を考慮して 670 億テングである。国・地方を合わせた財政赤字は対 GDP 3.7% である。国家赤字分の 30-40% は国内の国債発行で、60-70% は国際金融機関からの借入などでまかなっている。ユーロ債を 5.5 億ドル分発行した。
- 今年後半に経済は活性化するだろう。外国直接投資は主に原油と鉱物資源を対象としてアメリカ、イギリス、中国がトップ 3 となっている。日本の民間企業の投資を希望している。
- Public Investment Program (PIP1999-2000) は今週中に閣議決定されるだろう。アスタナ開発計画は PIP ではなく、アスタナ市の投資プログラムに含まれる。
- 財政改革では IMF の条件をクリアしてきたが、1998 年だけクリアできなかった。現在、IMF と融資枠の拡大を協議している。

5月12日(水) 17:00 アスタナ市長

- 市域内のインフラはアスタナ市が担当している：
 - (1) 電力： アスタナ・エネルギー社（市が全株式を所有）が担当
 - (2) 上水： 貯水池は農業省水資源利用委員会が管理、上水サービスは同委員会とアスタナ市が担当してきたが、今後は CDC が加わる。
 - (3) 交通： 市内道路と交通は市の管轄、市と外部を結ぶ道路は運輸省管轄
 - (4) 住宅： 公共サービス部の管理下にある住宅公社
- 市の職員数は約 400 名（建築・住宅などは含まない）。市の税収は 250 億テングあるが、市と国で 50% ずつの配分となり、市の予算は US\$ 150 million (125 億テング)。市内で実

施される各省庁のプロジェクトは各省庁の予算から支出される。125億テンゲの支出は内訳は70%が運営費、20%が治安関係、10%がその他であり、この他にアスタナ建設資金として80億テンゲある。

- 人工地盤およびペDESTリアン・デッキの実施可能性は分からない。この可能性を検討するためにマスタープラン調査が必要で、実施可能となれば望ましい。トロントには地下ショッピングセンター、歩道などが整備されており、モスクワにもある。このためには地盤調査が不可欠である。
- 首都移転に関する全ての活動を調整・計画し、外国援助を受け入れることがCDCの主要な任務であり、アスタナ市とは一体的な関係にある。

5月13日(木) 10:00 視察(貯水池、浄水施設、下水処理施設、左岸の都市開発地区)

- 貯水池：市から約50km離れており、雪解け水が主な水源である。訪問時は冬が終わり貯水量が最大の時期である筈であったが満水ではなかった。貯水池と市内浄水場とは直径1メートルのパイプライン2本で結ばれているが、旧いため漏水が多い。パイプラインの増設が必要となるが、市は直径1.4mのパイプラインを新設し、最も古い1本の使用を停止する考えであるが、国は第3番目の直系1mのパイプラインを新設するという考え方で、両者の見解は一致していない。
- 浄水場：35万人の給水能力をもつが、非常に旧式。施設能力は200,000 ton/dayであるが、現在の処理量は140,000 ton/dayである。水消費量は240 l/person/dayで計算している。施設は飲料水用が20,000 ton x 2、工業用水が20,000 ton x 2ある。
- 下水処理：1967年に建設された古い施設。処理能力は135,000 ton/dayであるが、現在の処理量は80,000 ton/day。処理水の排水基準はソ連スタンダードに順じているが、河川に放流できない水質のため湖に放流している。湖面が周辺の地表高より高いため、湖水が周辺に流れ出ている。
- 左岸の都市開発地区：黒川氏が大統領府、行政府、エンバシイ・エリアとして設計した地区は市内から空港に向かう道路の東側にあり、中心線の目印が道路上に埋められている。

5月13日(木) 16:00 経済企画庁 ソロチェンコ長官

- Agency for Economic Planningは1998年10月に設置された。Public Investment Program (PIP)は1998年から作成を開始。それ以前は、政府が優先度の高いプロジェクトを適宜選定していた。
- PIPは3年を対象とするローリング・プランとして作成され、毎年10月に改定される。初年度分は資金調達など様々な制約条件を考慮して現実的な投資計画として策定されるが、第2・第3年度分についてはフレキシブルである。
- 2000年分は1999年からの継続プロジェクトと新たなプロジェクトにより構成されるが、新たなプロジェクトは、(1) ライン・エージェンシーおよび地域からの提案、(2) ドナーの支援意向、(3) 政府の重視する施策などを考慮して決定される。テクニカル・アシスタンスもPIPの対象となる。
- アスタナ開発の官民合わせた投資総額はUS\$ 400 million (1998年)であったが、1999年には財政制約のためUS\$ 40 millionに減額。これは民間投資促進の投資保証予算だけで、プロジェクト予算はゼロである。財政制約のためアスタナ開発は非常に厳しい状況にあるが、政府は開発を積極的に推進したいと考えている。2000年分については年末までに決定される。
- PIP1999-2001の資金配分は、運輸37% (道路リハビリ、鉄道、航空、港湾)、水供給30%、環境25% (核、兵器、公害)、その他8% (社会、農業、中小企業など)である。この原案は政府に提出されており、5月末までに承認・公表される予定である。

- ODA の現状： 主要ドナー国はドイツ、日本、トルコ、米国などである。（サウジアラビアの支援 US\$ 1.2 billion については知らない）

World Bank	US\$ 1,200 million (Loan, TA)
ADB	450 million
EBRD	200 million
Islam Bank	20 million

5月13日（木）17:30 外務省 外務大臣

- ミッションの活動に感謝する。外務省は対外協力の窓口で、窓口はいつもオープンにしておきたい。ODA 原則を遵守してプロジェクトを実施する。アスタナ開発は大統領のトップ・プライオリティで、カ国が最も力を入れているプロジェクトであり、オーナーシップのもとに自助努力を重ねてきた。
- アスタナ・マスタープラン調査に迅速に対応して頂き感謝している。アスタナ開発ではインフラ整備が重要で、日本の支援を強く望んでいる。外務省は日本カザフスタン協会のメンバーでもある。
- CDCはマスタープランの実施と提案されるプロジェクトの実施に責任をもち、マスタープラン調査の対日カウンターパートである。CDCは日本だけでなく諸外国との協力関係も維持するが、アスタナ開発では日本を第1に考えている。
- 大統領は、日本との経済・技術関係の強化を目指し、今年秋に日本を訪問したいと考えており、訪日前の準備で必要ならば外務大臣が事前に日本を訪問したい。当国としては日本の国連常任理事国入りを積極的に支持する。
- CDCのショディエフ氏は大統領アドバイザーで、自分のソ連留学時の学友で、自分は中国語を、彼は日本語を専攻した。昨日カスピ海石油パイプラインの開通式があり参加したが、ミッションの訪問に間に合うよう大至急戻ってきた。

5月14日（金）12:00 投資庁 サイジエーフ長官

- アスタナ開発は大統領のトップ・プライオリティで最も重要な案件である。アスタナ開発に関する政令が制定されており、投資庁は投資の誘致を目指しアスタナ市と協力している。従来の投資委員会が投資庁となった。
- 投資誘致のためにはインセンティブが必要で、税金・関税などの優遇措置について投資家と協議し契約する。全国ベースでは約100社と契約を締結したが、大部分はアルマティである。アルマティからアスタナへの企業移転の促進は考えていない。
- アスタナ市は1996年に特別経済ゾーンに指定され、投資家への特典が与えられる。JETRO 唐津専門家の協力を得ており、JETROの条件を満たせるよう努力したい。インターコンチネンタル、コンフォートホテルなどトルコ資本が進出している。
- アスタナでは生活基盤などインフラ整備が重要： イシム川左岸、汚水処理、ゴミ処理・処分、火力発電所建設など。経済計画委員会と協力して投資家・ローンの提供先を求めているが、今までのところなし。国営企業であるカザフインベストに投資家を探すよう依頼している。
- 特別経済ゾーンはアスタナ市全域をカバーし、所得税の低減（30%→20%）、輸入関税の減免などの特典が付与される。大統領が決定するプライオリティ・セクターなら更に条件の良い特典が付与される。例えば、所得税の5年間免除（続く5年間は50%軽減）、固定資産税・土地利用税の免除（国有地であれば使用料ゼロ）、良い条件での融資などである。
- プライオリティ・セクター： 工業生産のためのインフラ整備、道路、鉄道、空港、港湾、通信、橋梁、加工産業（食料、生活必需品、機械など）、農業、畜産、農産加工、文化・観光など。ソ連時代にはソ連圏における分業体制のもとでモスクワを向いた生産が主で、第1次産業が中心となり、加工産業は発展しなかった。今後は、加工産業を振興したい

- 。輸入代替の国内生産を目指すことが必要である。
- CDCについては承知していない、設立されたばかりのようで、これから協力していきたい。CDCと同様な目的でマクマラ基金が設立されているが、これは投資家を誘致する民間機関である。

5月14日（金）14:00 戦略計画改革庁 アリノフ対外援助局長

- アスタナ開発はアスタナ市と CDC が担当しており、当局は、アスタナ開発への予算配分、ODAの取り入れなどでアスタナ開発に関与している。アスタナ開発マスタープラン調査は大規模調査なので日本に要請したと理解している。
- フランス政府、イスラム銀行、EBRD から水供給への援助の申し出があり、EBRD は5月初めにミッションを送り込んできた。
- アスタナ開発予算は一本化されておらず、実施機関に配分されている。1997-98年には、国家予算の枠外にアスタナ開発予算として特別枠が設けられていたが、1999年からは、マクマラ基金・国家資金・アスタナ市資金を合算しないと総額は分からない。
- アスタナ開発に関わる政令は1999年に制定され、1999年には大蔵省・軍人養成学校・外郭環状道路の建設（20億テング）が予定されている。国は外国からのローン7,200万ドル（パークレーバンク、トルコ政府、OECD等）と国家保証付の外国民間投資4,000万ドル（マクマラ基金経由）を用意している。地方自治体の負担分についての情報は当戦略庁にはない。
- アスタナ市のゴミ処理に対する援助の申し出はないが、下水処理については民間企業を中心に各種の申し出がある。
- Geographical Information System (GIS)に関する開発調査を要請したい。これは地域情報、省庁別情報などを統合化して意思決定をサポートするシステムの開発である。まず、マスタープラン調査を実施し、次いでF/S調査、カスピ海地域におけるパイロット・プロジェクトの実施へとつなげたい。エコロジーGISは既に作成済みで、地図作成GISはアラル海で日本との協力が進行している。

5月14日（金）15:00 CDC ショディエフ総裁

- CDCは99年3月に政令により設立され、5月10日に登記完了、現在の職員数は6名。各分野の専門家のリクルートを開始している。関係省庁・アスタナ市からの出向が多くなるだろう。アスタナ開発のコディネーションが任務で、大統領府とアスタナ市と密接な関係を持つ。CDCの組織図は内閣法務省と黒川氏と相談して作成したもの。
- アスタナへの投資家は、(1)CDCに接触する、(2)CDCとともにアスタナ市と協議する、(3)外務省と協議する、という手順を踏む。在スペインカザフ大使がスペイン・ミッションを伴って帰国し、鉄道、工業、都市建設などについて協議した。昨日はフィンランドからの住宅建設企業の訪問を受けた。ロシア企業、スウェーデン企業なども接触してきている。しかし、新規建設など新たな案件についてはマスタープランが完成するまでストップすることとしている。日本企業からは火力発電所から発生する石炭灰（発生量125,000 ton/year）から舗装材料を生産するプラントのオファーがあった（1,500万ドル）。
- マスタープラン調査の細目については黒川氏と協議した。黒川氏によれば、12-16ヶ月でマスタープランを作成できる、開始から3-4ヶ月経てば、優先候補プロジェクトを列挙することができ、これらについてはこの段階から具体化を検討することが可能ということであった。
- CDCの設立基本文書によれば、CDCは政府が全株式を保有する企業（資本金100万ドル）で、国家が予算を決定する。1998年の収入は、国、市およびローン分を含め全体でUS\$ 419 millionであった。将来的には財務的自立が求められており、その方法を模索しなければならない。

- (大部) JICA 調査のカウンターパートとしては、アスタナ市と CDC の両機関であることが望ましい。
- (依頼資料： 5 月末までに提出)
 - (1) CDC の運営形態
 - (2) アスタナ開発で実施されたプロジェクト一覧表
 - (3) 黒川および Ak Corda 社のアスタナ開発コンセプト
 - (4) 2005 年までの人口予測データ
- 1998 年に実施されたコンペの主要課題は、(1) 既成市街地の開発方法、(2) アスタナ開発におけるコア開発のコンセプトの 2 点であった。27 社が参加、1 位黒川建築設計事務所、2 位 Ak Corda 社であり、両案はイシム川左岸の開発を含むという点で共通していた。(1) に関しては Ak Corda 社の提案は黒川氏より詳細であった。(2) に関しては黒川案はアーティスティックであったが、地盤・水供給条件の悪い地区に新都市を構想するという面でマイナスだったが、Ak Corda 社の案と折衷することにより 2030 年を目指す良いプランになるだろうと判断された。
- 大統領は黒川氏の斬新な案を高く評価している。コンペの審査委員会では黒川案と Ak Corda 案は非常に類似しているため、両者のコンセプトを合わせてマスタープランを作成することが望ましいという結論になった。この場合には両案の調整が必要となるが、この点に関し黒川氏の了解は得ていない。大統領は黒川氏に優勝を伝えた時に、黒川氏の提案が非常に気に入っている旨伝え、一方、黒川氏はこの案の具体化に向けて協力していきたい旨大統領に伝えた。5 月末に黒川氏は大統領を訪問する予定。
- 黒川氏からマスタープランの財源を JICA に求めようという提案があり、黒川氏が JICA への要請書と見積金額を作成した。この要請書では Ak Corda 社がローカル・コンサルタント企業として参加することが前提となっている。
- コンペの募集要領によれば、黒川案と Ak Corda 案はともにカザフ政府に属すると理解できるが、黒川氏が JICA コンサルタントとならなかった場合に著作権・著作権の使用権問題が全くないかどうかに関しては、国際建築家協会の考え方もあり、何とも言えない。当案件を受注したコンサルタントと黒川氏の間には何らかの問題が生じるのではないかと危惧される。Ak Corda 社案の使用は全く問題ない。いずれにしても、黒川氏および Ak Corda 社が JICA 調査に関わらないという状態は調査の遅れにつながることを予想され、カザフスタン側は非常に望ましくないと考えられる。
- 2005 年 60 万人という目標値は人口動態専門家が検討した結果であり、アルマティからの政府職員の移動、家族の移動、関連サービス業の移動、周辺農村部からの流入などを考慮したものである。JICA 調査団がフレームワークを検討する場合には当方とよく協議して進めて頂きたい。
- 大統領および各方面からのプレッシャーが強く、調査期間は 12 ヶ月でお願いしたい。18 ヶ月では長すぎる。(JICA 側の説明)「18 ヶ月は最小限必要で、フレームワーク作成後、必要ならマスタープランと並行して主要なプロジェクトの具体化を検討することができる」。(CDC の都市計画家の説明)「アルマティの都市計画では 3 年以上をかけており、18 ヶ月でも短すぎるぐらい」。CDC 側は最終的に「しょうがない」という返事をした。SAUDIBEN CADIN GROUP が独自にマスタープランを作成中で、7 月中に提出すると言っているとのこと。

5 月 15 日 (土) 06:30 現地視察 (コクシタウ)

- 道路は長期にわたり全く維持管理されていない様子で、ポットホール、縦方向のウエーブ、路肩の破壊など随所に見られ、高速走行時にはジャンプと揺れによって身の危険を感じる程であった。
- 環境天然資源省はコクシタウに移転し、州都も当地に移転してきた。当地は数年前に寒波

による大被害を受け、それ以来当地が沈滞化しているため、これを活性化する一つの施策として実施されているとのことである。

- コクシタウはカザフスタンの他所に比べ優れた自然環境を有している。しかし、交通条件、宿泊施設など極めて条件が悪い。特に、水資源が不足している。宿泊先であったソ連第1書記の別荘では水道の水がほとんど出ず、わずかに出る水は腐ったような臭いがした。
- 環境天然資源省の大臣室は大臣の趣味で個人の居室のような装飾が施され、大臣は庁舎の一角を個人の住居として使用している。

5月15日(土) 10:00 環境天然資源省 ダウケーエフ長官

Mr. Murat Kh. Musataev, Vice Minister

Tel 8(31622) 5 42 69/ fax. 5 06 20

エラー! ブックマークが定義されていません。

Mr. Bulat Uzhekenov, Chairman, Kazakhstan Committee
For Geology and Mineral Protection

Tel 8(31622) 5 42 64/ fax. 5 06 20

エラー! ブックマークが定義されていません。

- 環境分野の課題：
 - (1) ソ連兵器による汚染
 - (2) 砂漠化の進行
 - (3) エコロジーと環境資源の保護
- アスタナ開発では汚水処理を含め水資源関係が最もプライオリティが高い。水は他の資源と異なり代替できないものであり、カザフスタンの全ての地域で最大の問題となっている。
- 建造物を造る場合には環境省への届け出が必要で、定められた基準に基づき許可・不許可を決定している。
- General Plan 2005 は政府の承認を未だ得ていないが、承認されたら実施に向けた対策を考えたい。
- アスタナの環境問題
 - (4) 工場煤煙による大気汚染： 第1・第2火力発電所、工場・暖房などのボイラー、37,000台の自動車から年間46,000トンの大気汚染物質が排出される
 - (5) 洪水被害： 第1・第2火力発電所は地形的に高いところにあり、ここからの水が流れ出て地下水位上昇の原因の一つとなっている。93年春には融氷による大洪水があり水位は2mも上昇した。
 - (6) 水不足： 水源・地下水調査につき1997年にJICAに開発調査を要請した。1998年に事前調査団が訪問したが、アスタナ市の反対で進行が止まっている。将来の水需要に対し、アスタナ市は表流水で対応可能と考えているが、環境省としては表流水だけでは不足し地下水開発が不可欠と考えている。有望な地下水源がアスタナ市から5-35kmの範囲に3箇所あり、これらの調査を含めて、現在TORの改定作業を進めている。
 - (7) 汚水処理水の流出： 現在の汚水処理施設では完全な処理がなされず、汚水排水湖から周辺に処理水が流出している。1967年には人口も少なく汚水処理基準が守られていたが、その後人口が20万人、30万人と増加してきたため、処理場の改善を行ってきたが、国際的な基準には合致していない。

5月16日(日) 14:00 コクシタウ発、21:00 アスタナ発(9Y738)

5月17日(月) 10:00 在カ日本大使館 三橋大使報告

- (大部) アスタナ開発は、(1) 大統領案件で既にルピコンを渡った、失敗はできない、(2) ア

ルマティはソ連の対中国戦略拠点であったが、アスタナはカザフスタンの対ロシア戦略拠点となる、(3) アスタナはユーラシア交通のと経済発展の拠点となる。

- (大部) カ側実施機関のCDCは弱い。カウンターパート機関としてアスタナ市を加え、S/Wでは両者の署名を得ることが望ましい。開発コンセプトでは、黒川案は左岸中心の開発計画で大統領の意向に沿っており、一方、Ak Corda 社案は右岸の既成市街地の開発を重視しており作業が進展している。
- カザフスタンの課題は「民主化」で、OSC と米国はこの点の改善を政府に強く働き掛けている。しかしカザフスタンはそもそも民主主義が根ざす国とも思えない。
- カザフスタンが「アスタナ開発を急いでいる」のは、(1) アスタナ開発を早期に実現することが大統領の支持率向上につながると考えていること、(2) 何事も早く実施したいという騎馬民族固有の性癖であろう。
- 日本の童謡のテーマは「恩返し」が多い。カザフスタンの童謡のテーマは「狼との戦い」が多い。

以上

Decree of the Government of the Republic of Kazakhstan
February 24, 1999

Development of Astana city in 1999

With the purpose of further development of Astana as a new capital of the state, improvement of social and economic situation, creation of conditions for attraction of non-state investments and loans, follow the instructions of the president of Republic of Kazakhstan the Government of the Republic of Kazakhstan decrees:

1. To take into account proposal of administrative department of Akmola special economic zone about financing of city site from the fund of social-economic development.

2. Akim of Astana should:

Complete Astana Development Master Plan by the end of the year for the period up to 2007 and to submit for approval by the Government of the Republic of Kazakhstan;

To provide realization of the Program of Housing Construction of Astana, scope - 100 thousand m², financing from all the sources;

To finish construction of the first step of complex of the sites of "Astana-city" by December 10, 1999;

To held a tender for selection the investor for reconstruction of TsUM (Central Department Store).

3. Ministry of finance of the Republic of Kazakhstan should:

1) provide financing of construction of the sites in Astana:

financing from the republican budget on permanent basis two billion five hundred thousand tenge (Appendix 1)

financing from state external loans, the amount equivalent to 71.8 million USD (Appendix 2);

financing from non-state external loans guaranteed by the State, the amount equivalent to 40.0 million USD (Appendix 3);

2) to pay back debts for completed work done by contract on construction sites of Astana according to the decisions made before, the amount equivalent to 783.0 million USD (Appendix 4);

4. Agency on Investments of the Republic of Kazakhstan should search local and foreign investors with the purpose to attract them to construction and development of priority sites of Astana.

5. Agency on Economic Planning should include the following projects into PIP for 1999-2001: "Construction of the third

pipeline from the pump station of Vyacheslavskiy reservoir to the filter station", "Administrative-educational building of Eurasian University", "National museum". These projects are financed by state external loans. And the project "Development of the sites of Astana" should also be included. This project is financed by non-state external loan under state guarantee, the amount equivalent to 40 000 000 USD within the limit of giving of state guarantees of the Republic of Kazakhstan in 1999.

6. Ministry of foreign affairs of the Republic of Kazakhstan should start organizing work for Diplomatic campus construction.
7. Ministry of transport, Communications and Tourism of the Republic of Kazakhstan should provide completion of reconstruction in Astana:
Palace of Culture (Railway company) by December 10, 1999
Building of railway station by October 1, 1999
8. Ministry of internal affairs should provide completion of reconstruction of the ground floor of sport complex of Astana with improvement of the territory up to Ashisai stream by September 1, 1999.
9. Ministry of Agriculture of the Republic of Kazakhstan together with Akim of Akmola oblast should provide planting of Green belt around Astana on the territory of 2.5 thousand ha, provide its safety and watering.
10. Ministry of Culture, information and public consent of the Republic of Kazakhstan should provide complex of National Museum of the Republic of Kazakhstan with museum exhibits, book fund, musical equipment and instruments.
11. Department of state property and privatization of the Ministry of finance of the Republic of Kazakhstan should transfer the building of the Central department Store to the municipal property of Akim of Astana.
12. The Prime Minister of the Republic of Kazakhstan Mr. Balgimbaev N.U. will control the execution of this Decree.
13. This Decree becomes valid since the date of its signing.

Prime Minister of the
Republic of Kazakhstan

Balgimbaev N.U.

Appendix 1

List of priority sites of Astana financed from republican budget on the permanent basis

Customer Name of the Site	Measurement	Capacity	Beginning of exploitation (month, year)	Amount of financing (mln tenge)
Ministry of finance	Thousand m ²	28.1	September, 1999	949.5
Ministry of Defense	places	450	August, 1999	232.0
Ministry of Transport, Communications	km	14	June, 1999	819
Total				2000.5

Appendix 2

Customer Name of the Site	Measurement	Capacity	Beginning of exploitation (month, year)	Amount of financing (mln tenge)
Department of President Affairs RK	beds	240	1999	21.7
Akim of Astana, Construction of third pipeline	km	51.0	2001	3.0
State institution "Capital construction management 'Akmola-property", Administrative-educational building of Eurasian University	Th-d m ²	18.7	August 1999	42.1
	Th-d m ²	19.5	August 1999	20.6
Ministry of transport, Construction of International Airport	Passenger/h	800	2002	21.5
Total				71.8

Appendix 3

List of priority sites of Astana financed from non-state external loans, guaranteed by the state

Customer Name of the Site	Measurement	Capacity	Beginning of exploitation (month, year)	Amount of financing (mln tenge)
Akim of Astana				40.0
Non-state loan for projects SC "Fund Akmola"			1999	40.0
Total				40.0

Appendix 4

**Debt for completed work done by contract in 1998
(Decree of the Government of Kazakhstan from 10.02.98 # 91
and from 14.05.98 # 435)**

Name, source of financing, sites	Debt, mln tenge
Total for all the sources	783.0
Including	
Akim of Astana	191.0
a) memorial park	114.0
b) engineering grids in "Al-Farabi" district	48.0
c) engineering grids in block 83	6.0
d) reconstruction of pressure manifold in block 83	8.0
e) reconstruction of Kazakh dramatic-musical theatre	5.0
f) reconstruction of Russian dramatic theatre	10.0
State enterprise "Gorkommunhoz" Astana	518.1
a) reconstruction of city streets and central square of the city	518.1
SC "Akmola electric grids"	73.9
a) substation 110/10 kW "Astana", Akmola	73.9

1999 жылғы _____

от 21 февраля 1999 года

№ _____

№ 161

№ _____ жиналысы

қк. № _____

Копияция жасау БОЛМАЙДЫ. Снимать копии ЗАПРЕЩАЕТСЯ.

О развитии города Астаны в 1999 году

В целях дальнейшего развития города Астаны, как новой столицы государства, улучшения социальной и экономической ситуации, создания условий для привлечения негосударственных инвестиций и займов, выполнения поручений Президента Республики Казахстан Правительство Республики Казахстан **ПОСТАНОВЛЯЕТ:**

1. Принять к сведению предложения административного совета Акмолинской специальной экономической зоны о финансировании городских объектов за счет фонда социально-экономического развития.

2. Акиму города Астаны:
завершить разработку генерального плана развития города Астаны на период до 2007 года и в срок до конца года и внести на утверждение в Правительство Республики Казахстан;
обеспечить реализацию Программы жилищного строительства города Астаны в объеме 100 тыс. кв. метров за счет всех источников;
до 10 декабря 1999 года выполнить строительство первого этапа комплекса объектов «Астана-Сити»;
провести тендер по определению инвестора для проведения реконструкции центрального универсального магазина.

3. Министерству финансов Республики Казахстан:
1) обеспечить финансирование строительства объектов по городу Астане:
за счет средств _____ на безвозвратной основе _____ (приложение 1);

ҚАЗАҚСТАН РЕСПУБЛИКАСЫНЫҢ
СТРАТЕГИЯЛЫҚ ЖОСПАРЛАУ ЖӘНЕ
РЕФОРМАЛАР ЖӨНІНДЕГІ АГЕНТТІГІНІҢ
ҚҰЖАТТАМА БӨЛІМІНЕ ҚАЙТАРУҒА ЖАТАДЫ

ҚАЗАҚСТАН РЕСПУБЛИКАСЫ
ЖОСПАРЛАУ АГЕНТТІГІ
ҚҰЖАТТАМА БӨЛІМІ
КІРГЕН: 26
02

за счет государственных внешних займов в сумме, эквивалентной 71,8 млн. долларов США, семьдесят од и миллион восемьсот тысяч долларов США) (приложение 2);

за счет гарантированных государством негосударственных внешних займов в сумме 40,0 млн. долларов США, (срок ильионов долларов США) (приложение 3);

3) погасить задолженность за выполненные подрядные работы на объектах строительства города Астаны и ранее принятым решением в сумме 783,0 млн.тенге семьсот восемьдесят три миллиона тенге) согласно приложению №4.

4. Агентству Республики Казахстан по инвестициям в первом полугодии осуществить поиск отечественных и зарубежных инвесторов с целью их привлечения к строительству и р звитию приоритетных объектов города Астаны.

5. Агентству Республики Казахстан по экономическому планированию предусмотреть включение в Программу государственных инвестиций на 1999-2001 годы проектов "Строительство 3-ей нитки водовода с насосной станцией Вячеславского водохранилища до фильтровальной станции", "Учено-административный корпус Евразийского университета им.Гумилева", "Национальный музей" финансируемых за счет средств государственных внешних займов и проекта "Развитие объектов города Астаны", финансируемого за счет средств негосударственного внешнего займа под государственную гарантию в сумме, эквивалентной 40 млн. долларам США (срок миллион долларов США) в пределах лимита предоставленных государственных гарантий Республики Казахстан в 1999 году.

6. Министерству иностранных дел Республики Казахстан приступить к организации работы по строительству Дипломатического городка.

7. Министерству транспорта, коммуникаций и туризма Республики Казахстан обеспечить в городе Астане завершение реконструкции к 10 декабря 1999 года Дворца культуры железнодорожников; к 1 октября 1999 года здания железнодорожного вокзала.

8. Министерству внутренних дел Республики Казахстан до 1 сентября текущего года обеспечить завершение реконструкции первого этажа спортивного комплекса города Астаны с благоустройством территории до ручья Ащысай;

9. Министерству сельского хозяйства совместно с акциями Акмолинской области обеспечить посадку лесозащитных полос вокруг города Астаны на площади 2,5 тысячи га, их сохранность и полив.

10. Министерству культуры, информации и общественного согласия Республики Казахстан обеспечить оснащение комплекса Национального музея Республики Казахстан музейными экспонатами, книжным фондом, музыкальным оборудованием и инструментами.

11. Департаменту государственного имущества и приватизации Министерства финансов Республики Казахстан в установленном порядке перелать здание центрального универсального магазина в коммунальную собственность акима города Астаны.

12. Контроль за исполнением настоящего постановления возложить на Премьер-Министра Республики Казахстан Балгимбаева Н.У.

13. Настоящее постановление вступает в силу с даты подписания.

Н. Балгимбаев



Премьер-Министр
Республики Казахстан

к постановлению и правительством
Республики Казахстан
от 24 февраля 1995 года
№ 161

Перечень

первоочередных объектов г. Астаны, финансируемых
за счет республиканского бюджета на безвозвратной основе

Наименование объекта	Единица измерения	Мощность	Срок ввода в действие (год, квартал)	Объем финансирования (млн. тенге)
Министерство финансов				949,5
	тыс. кв. м	28,1	сентябрь 1999 г.	949,5
Министерство обороны				232,0
	мест	450	август 1999 г.	232,0
Министерство транспорта, коммуникаций и туризма				819
	км	14	июнь 1999 г.	819
Итого				2000,5

Приложение 7

к постановлению Правительства
Республики Казахстан
от 21 февраля 1999 года
№ 161

Перечень

первоочередных объектов г. Астаны, финансируемых

Заказчик	Единица измерения	Мощность	Срок ввода в действие (год, квартал)	Объем финансирования (млн. долл. США)
Управление Делегата Президента Республики Казахстан	ком	240	1999 г.	21,7
Аким г. Астаны				21,7
Строительство 3-ей линии водовода с насосной станцией	км	51,0	2001 г.	3,0
Вспомогательное предприятие до фальсификации — станция				
Государственное учреждение "Управление напольного строительства "Астана-недвижимость"				42,1
Учебно-административный корпус Евразийского университета им. Гумилева	тыс. кв. м	18,7	август 1999 г.	20,5
Национальный музей	тыс. кв. м	19,5	1999 г.	21,5
Министерство транспорта, коммуникаций и туризма				5,0
Строительство международного аэропорта	лос. кв. м	800	2002 г.	5,0
Итого				111,2

к постановлению Правительства
Республики Казахстан
от 24 февраля 1999 года
№ 161

Перечень

первоочередных объектов г.Астана, финансируемых
за счет государственной внешней займов, гарантированных государством

Заказчик Наименование объекта	Единица измерен.	Мощность	млн. долл. США	
			Средств ввоза в действие (гож. хэд.)	Объем финансиро- вания
Аким г.Астана				40,0
Негосударственный заем для проекта ЗАО "Фонд Астана"			1997 г.	40,0
Итого				40,0

к постановлению Правительства
Республики Казахстан
от 24 февраля 1999 года
№ 161

Объемы

по задолженности за выполненные подрядные работы в 1999 году
{Постановления Правительства Республики Казахстан от 10.02.98 г. № 91
и от 14.05.98 г. № 435}.

Наименование, источник финансирования, объекты	млн. тенге	
	Сумма	задолженности
Всего по всем источникам		783,7
в том числе:		
Аким г.Астана		199,7
а) этно-мемориальный парк		114,7
б) инженерные сети в мкр. "Аль-Фараби"		48,0
в) инженерные сети в БЗ кварталы		8,0
г) реконструкция КНС №1 "а" и насосного коллектора в БЗ квартале		3,0
д) реконструкция Казахского мюзькально-драматического театра		5,0
е) реконструкция Русского драматического театра		10,0
г) "Горьковский" Астаны		518,1
в) реконструкция городских магистралей и центральной площади города		518,1
Акционерное общество "Анатолийский РЭХ"		79,1
г) подстанция 110/10 кВ "Астана" г.Астана		79,7

Approved by
the Chairman of the Agency of Investments
of the Republic of Kazakhstan
Mr. Saidenov A.G.

Approved by
the First Deputy Akim of
Astana City
Mr. Mamin A.A.

List of the items for attraction of investments

#	Name of the project	Cost of the project (USD)	Notes
1.	Project of construction of multifunctional business and cultural complex "Astana-city" in the central part of the city with modern infrastructure including business-center, exhibition-center, hotels ect., on 21 ha of land, square of construction will cover not less than 300 thousand m2	300 000 000	There is a conclusion of state examination Documents on arrangement of financing of the project are being prepared
2.	Providing engineering services for the left side of Ishim river.	313 000 000	Design-estimate documents are being developed
3.	Project of extension and reconstruction of sewage purification facility of Astana city	117 000 000	Feasibility study is being examined. Donor hasn't been determined.
4.	Construction of Facility for processing and utilizing of home wastes	51 300 000	They look for investor for Feasibility Study development
5.	Construction of power substation 110/10 kilowatt in the left-bank part of the city	14 000 000	Design-estimate documents are being developed
6.	Construction of the second pipeline from the pump station on Nura-Ishim canal with dam, creation of sanitary zone	13 000 000	Design-estimate documents are being developed
7.	Project for construction of individual houses in VIP-town in privileged district of the south-eastern part of the city, 4-5km from the center of the city, total square of construction is 13,5 thousand m2.	12 000 000	Design-estimate documents are being developed
8.	Start of construction materials production (SC "Akmolastroifayans")	6 182 432	JSC "Fund Akmola" of closed type carries out marketing survey of the project, the project is on the last stage of examination completion.
9.	Decreasing of power consumption in municipal sector for reduction of influence of power sources on environment	5 000 000	Design-estimate documents are being developed. Donor hasn't been determined.

	(Control and reduction of pollution as a result of power plants operation in Astana)		
10.	Production of gluten and starch out of wheat (SC "Tengiz")	2 300 000	Project is currency self-repaid and import substitute. It is in SC "Fund Akmola" for consideration
11.	Organization of supply, processing and sale of fish products (Construction company "Negiz-Akmola")	1 500 000	Documents were given for consideration to the Fund of support and development of small entrepreneurship under the program of realization of second tranche of ADB
12.	Production of modern telecommunication systems of efficient communication devices in Astana ("Scientific-technical center of devices for safety system" Ltd.)	1 350 000	JSC "Fund Akmola" is looking for potential investor
13.	Construction of facility for production of plastic pipes for sewage system and water supply	1 100 000	FS is being developed.
14.	Development and realization of non-public activities for keeping balance of ecological systems of trans-border flow of Irtysh river (declining of the level of ground water in Astana and territories planned for construction)	1 000 000	FS is being developed. Sources of financing TACIS, World Bank
15.	Production of gas facility (gas stoves) (SC "Gasmashapparat")	264 368	JSC "Fund Akmola" is looking for potential source of financing and is going to complete evaluation of the project
16.	Production of concrete pipes (SC "Transzhelezobeton")	150 000	JSC "Fund Akmola" is looking for the ways of attraction of possible source of financing and is going to complete evaluation of the project
17.	Production of facing materials ("Kation" Ltd.)	65 000	JSC "Fund Akmola" is looking for the ways of attraction of possible source of financing and is going to complete evaluation of the project
18.	Production of devices for bottling of sunflower oil ("Kazger" Ltd)	499 800	JSC "Fund Akmola" is looking for the ways of attraction of possible source of financing and is going to complete evaluation of the project
19.	Production of footwear ("Footwear B.V." Ltd.)	200 000	JSC "Fund Akmola" is looking for the ways of attraction of possible source of financing

				and is going to complete evaluation of the project
20.	Production of asphalt in Astana ("Asphalt" Ltd.)		2 050 000	JSC "Fund Akmolat" is looking for the ways of attraction of possible source of financing and is going to complete evaluation of the project



ҚАЗАҚСТАН РЕСПУБЛИКАСЫНЫҢ ӘДІЛЕТ МИНИСТРЛІГІ

Астана қаласының әділет басқармасы

КУӘЛІК

Занды тұлғаны мемлекеттік
тіркеу туралы

6724-1901-АК
тіркеу нөмірі

Астана қаласы

1999 ж. "10" мамыр

Атауы: "Астананы гүлдендіру Корпорациясы" жабық
акционерлік қоғамы.

Тұрған жері: Қазақстан Республикасы, 473000, Астана
қаласы, Сарыарқа ауданы, Абай даңғылы, 57 үй.

Куәлік қызметті құрылтай құжаттарға сәйкес
Қазақстан Республикасы заңдары шеңберінде
жүзеге асыру құқығын береді

Басқарма бастығы

Б. Аскаров



Серия А

№ 190578



МИНИСТЕРСТВО ЮСТИЦИИ РЕСПУБЛИКИ КАЗАХСТАН

Управление юстиции города Астана

СВИДЕТЕЛЬСТВО

о государственной регистрации
юридического лица

6724-1901-А0
регистрационный N

город Астана

"10" мая 1999 г.

Наименование: *Закрытое акционерное общество "Корпорация развития столицы"*.

Место нахождения: *Республика Казахстан, 473000, г. Астана, район Сарыарка, пр. Абая, дом 57.*

Свидетельство дает право осуществлять деятельность
в соответствии с учредительными документами
в рамках законодательства Республики Казахстан

Начальник управления



А. А. Аскараров

Серия А

№ 190578

(仮 訳)

カザフスタン共和国法務省

アスタナ市法務局

証明書

法人としての国家登録

6724-1901-A0

登録番号

アスタナ市

1999年5月10日

名称： 閉鎖型株式会社 “首都開発公社”

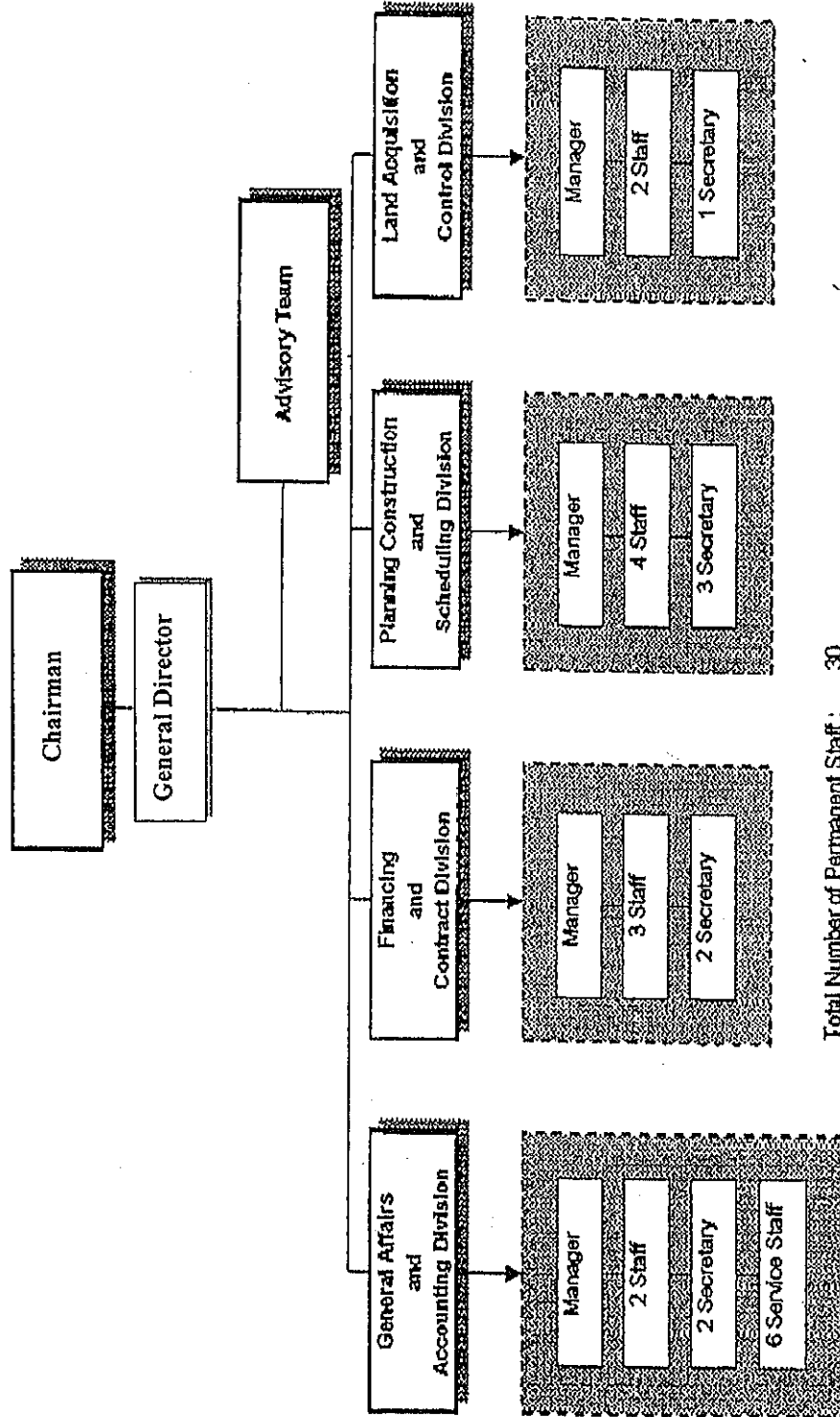
住所： カザフスタン共和国、473000、アスタナ市、サリアルカ地区、アバイ 57

この証明書は、カザフスタン共和国の法律の枠内で、
創立規定に従った活動を展開する権利を与える。

法務局長

B. アスカーロフ

Organization of Capital Development Corporation



Total Number of Permanent Staff : 30

JICA



LIB